平　成　28　年　度

成田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

成田市監査委員

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

成　監　第 155 号

平成 29 年 8 月 29 日

成田市長 小 泉　一 成　様

成田市監査委員　　三　浦　　弘

成田市監査委員　　佐々木　宏之

成田市監査委員　　平　良　清　忠

平成28年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

審　査　意　見

1. 審査の対象 …… 1
2. 審査の期間 …… 1
3. 審査の方法 …… 1
4. 審査の結果 …… 1

決算の概況 …… 2

一　般　会　計 …… 4

1. 歳　　入 …… 4

第 1 款　市　税 …… 5
第 2 款　地方譲与税 …… 6
第 3 款　利子割交付金 …… 7
第 4 款　配当割交付金 …… 7
第 5 款　株式等譲渡所得割交付金 …… 8
第 6 款　地方消費税交付金 …… 8
第 7 款　ゴルフ場利用税交付金 …… 8
第 8 款　自動車取得税交付金 …… 9
第 9 款　地方特例交付金 …… 9
第 10 款　地方交付税 …… 9
第 11 款　交通安全対策特別交付金 …… 10
第 12 款　分担金及び負担金 …… 10
第 13 款　使用料及び手数料 …… 11
第 14 款　国庫支出金 …… 13
第 15 款　県支出金 …… 13
第 16 款　財産収入 …… 14
第 17 款　寄附金 …… 14
第 18 款　繰入金 …… 14
第 19 款　繰越金 …… 15
第 20 款　諸収入 …… 16
第 21 款　市債 …… 17

2. 歳　　出 …… 18
第 1 款　議　会　費 …… 21
第 2 款　総　務　費 …… 21
第 3 款　民　生　費 …… 22
第 4 款　衛　生　費 …… 22
第 5 款　労　働　費 …… 23
第 6 款　農林水産業費 …… 23
第 7 款　商　工　費 …… 24
第 8 款　土　木　費 …… 24
第 9 款　消　防　費 …… 26
第 10 款　教　育　費 …… 26
第 11 款　災害復旧費 …… 28
第 12 款　公　債　費 …… 28
第 13 款　諸支出金 …… 28
第 14 款　予　備　費 …… 29

特別会計 …… 30
1. 国民健康保険特別会計（事業勘定） …… 30
2. 国民健康保険特別会計（施設勘定） …… 31
3. 下水道事業特別会計 …… 33
4. 公設地方卸売市場特別会計 …… 34
5. 介護保険特別会計 …… 35
6. 農業集落排水事業特別会計 …… 37
7. 後期高齢者医療特別会計 …… 38

財産に関する調書 …… 40
1. 公有財産 …… 40
2. 物　　品 …… 41
3. 債　　権 …… 41
4. 基　　金 …… 42

基金運用状況調書 …… 43
1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金 …… 43
2. 土地開発基金 …… 43
3. 国民健康保険出産費資金貸付基金 …… 44
4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金 …… 44
5. 農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金 …… 45
6. 一般旅券収入印紙購入基金 …… 45

むすび …… 46

決算審査参考資料
財政の推移 …… 50
一般会計歳入前年度比較表 …… 51
一般会計歳出前年度比較表 …… 52
特定財源及び一般財源別年度比較表 …… 53
自主財源及び依存財源別年度比較表 …… 54
一般会計歳入決算状況 …… 55
一般会計歳出決算状況 …… 57
国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況 …… 59
国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況 …… 60
下水道事業特別会計歳入歳出決算状況 …… 61
公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況 …… 62
介護保険特別会計歳入歳出決算状況 …… 63
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況 …… 64
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況 …… 65
財政力指数等の過去2カ年度比較 …… 66

凡例

① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

② 「△」は、減を示す。

③ 「—」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審　査　意　見

1. 審査の対象

（ 1 ）平成28年度成田市一般会計歳入歳出決算

（ 2 ）平成28年度成田市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

（ 3 ）平成28年度成田市国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出決算

（ 4 ）平成28年度成田市下水道事業特別会計歳入歳出決算

（ 5 ）平成28年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

（ 6 ）平成28年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算

（ 7 ）平成28年度成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

（ 8 ）平成28年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（ 9 ）平成28年度成田市財産に関する調書

（ 10 ）平成28年度成田市交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

（ 11 ）平成28年度成田市土地開発基金

（ 12 ）平成28年度成田市国民健康保険出産費資金貸付基金

（ 13 ）平成28年度成田市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

（ 14 ）平成28年度成田市農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金

2. 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年8月8日まで

3. 審査の方法

平成28年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数の正否、予算執行の適否及び諸事業施策が地方自治法第2条第14項及び第15項、地方財政法第4条の規定の趣旨にそって実施されたかについて、関係諸帳簿及び証書類と調査照合するとともに関係職員より事情説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類と照合を行った結果、その計数は誤りがないものと認められた。

また、予算の執行及び諸事業諸施策の実施についても、おおむね適正に執行されたものと認められた。

決　算　の　概　況

1. 総　括

(1) 歳入歳出決算状況

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分		一般会計	特別会計	合計
予算現額		67,418,440,531	26,116,034,000	93,534,474,531
歳入決算額		64,448,310,465	25,733,016,989	90,181,327,454
歳出決算額		60,985,829,603	24,876,945,535	85,862,775,138
歳入歳出差引額		3,462,480,862	856,071,454	4,318,552,316
翌年度へ繰越すべき財源		1,125,584,995	70,354,480	1,195,939,475
実質収支額		2,336,895,867	785,716,974	3,122,612,841
予算現額に対する比率	歳入	95.6	98.5	96.4
	歳出	90.5	95.3	91.8

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は90,181,327,454円、歳出決算額の合計は85,862,775,138円であり、予算現額93,534,474,531円に対する収入率は96.4%、また執行率は91.8%となっている。

なお、歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況　(単位:円, %)

会計別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
一般会計	67,188,333,966	64,448,310,465	95.9	116,677,238	0.2	2,623,346,263	3.9
特別会計	27,126,387,137	25,733,016,989	94.9	75,616,830	0.3	1,317,753,318	4.9
合計	94,314,721,103	90,181,327,454	95.6	192,294,068	0.2	3,941,099,581	4.2

歳出予算額に対する支出状況　(単位:円, %)

会計別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額				不用額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	67,418,440,531	60,985,829,603	90.5	840,431,795	3,434,376,320	79,944,880	4,354,752,995	2,077,857,933
特別会計	26,116,034,000	24,876,945,535	95.3	0	416,214,400	47,626,080	463,840,480	775,247,985
合計	93,534,474,531	85,862,775,138	91.8	840,431,795	3,850,590,720	127,570,960	4,818,593,475	2,853,105,918

(2) 前年度との比較

平成28年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度との比較は以下各表に示すとおりで、歳入決算額において1,200,316,459円、1.3%の減少、また歳出決算額において601,716,493円、0.7%の減少となり、歳入歳出差引額においては598,599,966円、12.2%の減少となっている。

歳入歳出決算額前年度比較　　(単位:円, %)

年度別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
平成28年度	90,181,327,454	85,862,775,138	4,318,552,316
平成27年度	91,381,643,913	86,464,491,631	4,917,152,282
増減	△ 1,200,316,459	△ 601,716,493	△ 598,599,966
比率	△ 1.3	△ 0.7	△ 12.2

翌年度繰越額は4,818,593,475円で、前年度に比べ継続費逓次繰越において40,021,490円の増加、繰越明許費において1,470,356,274円の増加、事故繰越しにおいて97,721,180円の増加となっている。

翌年度繰越額前年度比較　　(単位:円, %)

年度別	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合計	予算現額に対する比率
平成28年度	840,431,795	3,850,590,720	127,570,960	4,818,593,475	5.2
平成27年度	800,410,305	2,380,234,446	29,849,780	3,210,494,531	3.5
増減	40,021,490	1,470,356,274	97,721,180	1,608,098,944	
比率	5.0	61.8	327.4	50.1	

一　般　会　計

1. 歳　入

平成28年度の一般会計歳入決算は、予算現額67,418,440,531円に対して収入済額64,448,310,465円で前年度に比べ1,570,261,009円(2.4%)の収入減となっている。また不納欠損額116,677,238円を差し引いた収入未済額は、2,623,346,263円で前年度に比べ370,927,269円(16.5%)の増加となっている。

なお、市税及び税外収入の収納状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
市　税	31,773,648,000	33,815,803,456	32,550,613,341	104,959,263	1,160,230,852	102.4	96.3
税外収入	35,644,792,531	33,372,530,510	31,897,697,124	11,717,975	1,463,115,411	89.5	95.6
合　計	67,418,440,531	67,188,333,966	64,448,310,465	116,677,238	2,623,346,263	95.6	95.9

また、過去3ヵ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成28年度	67,418,440,531	67,188,333,966	64,448,310,465	116,677,238	2,623,346,263	95.6	95.9
平成27年度	67,700,290,331	68,363,862,150	66,018,571,474	92,871,682	2,252,418,994	97.5	96.6
平成26年度	67,529,991,191	69,273,405,691	66,774,397,040	93,903,019	2,405,105,632	98.9	96.4

第 1 款　市税(構成比50.5%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額
平成28年度	31,773,648,000	33,815,803,456	32,550,613,341 / 104,959,263	1,160,230,852
平成27年度	30,954,521,000	33,054,588,791	31,582,310,390 / 80,309,050	1,391,969,351
増減	819,127,000	761,214,665	968,302,951 / 24,650,213	
比率	2.6	2.3	3.1 / 30.7	

市税については、調定額33,815,803,456円に対し、収入済額は32,550,613,341円、徴収率96.3%で、収入未済額は1,160,230,852円となっている。
なお税目別の収入状況は次表のとおりである。

平成28年度税目別収入状況　(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
市税	31,773,648,000	33,815,803,456	32,550,613,341 / 104,959,263	1,160,230,852	102.4	96.3
1. 普通税	31,563,668,000	33,599,020,169	32,339,694,171 / 104,589,700	1,154,736,298	102.5	96.3
(1) 市民税	10,887,822,000	11,816,039,335	11,220,822,726 / 31,282,311	563,934,298	103.1	95.0
(2) 固定資産税	19,239,458,000	20,143,348,263	19,595,310,170 / 34,299,007	513,739,086	101.8	97.3
(3) 軽自動車税	259,537,000	297,308,443	265,651,418 / 1,680,782	29,976,243	102.4	89.4
(4) 市たばこ税	1,176,110,000	1,174,941,112	1,174,941,112 / 0	0	99.9	100.0
(5) 鉱産税	500,000	526,900	526,900 / 0	0	105.4	100.0
(6) 特別土地保有税	241,000	166,856,116	82,441,845 / 37,327,600	47,086,671	34,208.2	49.4
2. 目的税	209,980,000	216,783,287	210,919,170 / 369,563	5,494,554	100.4	97.3
(1) 入湯税	10,595,000	9,860,250	9,860,250 / 0	0	93.1	100.0
(2) 都市計画税	199,385,000	206,923,037	201,058,920 / 369,563	5,494,554	100.8	97.2

市税収入済額は32,550,613,341円で、その主なものは市民税11,220,822,726円（構成比率34.5%）、固定資産税19,595,310,170円（構成比率60.2%）などであり、前年度と比較して968,302,951円（3.1%）の増加となっている。要因としては、市民税の293,810,550円（2.7%）の増加、固定資産税の629,095,466円（3.3%）の増加があげられる。

また、市税の徴収率は96.3%で前年度より0.8ポイント上昇した。市税の徴収にあたっては鋭意努力されているところであるが、自主財源の確保並びに税負担の公平を期するうえからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

税目別前年度比較　　（単位：円，%）

区分 / 科目		平成28年度 収入済額	平成28年度 構成比	平成27年度 収入済額	平成27年度 構成比	増減額	増減率
市民税	個人	7,984,163,735	24.5	7,732,968,151	24.5	251,195,584	3.2
	法人	3,236,658,991	10.0	3,194,044,025	10.1	42,614,966	1.3
	小計	11,220,822,726	34.5	10,927,012,176	34.6	293,810,550	2.7
固定資産税		19,595,310,170	60.2	18,966,214,704	60.1	629,095,466	3.3
軽自動車税		265,651,418	0.8	230,913,351	0.7	34,738,067	15.0
市たばこ税		1,174,941,112	3.6	1,186,458,495	3.8	△ 11,517,383	△ 1.0
鉱産税		526,900	0.0	513,800	0.0	13,100	2.5
特別土地保有税		82,441,845	0.3	62,590,284	0.2	19,851,561	31.7
入湯税		9,860,250	0.0	10,922,550	0.0	△ 1,062,300	△ 9.7
都市計画税		201,058,920	0.6	197,685,030	0.6	3,373,890	1.7
合計		32,550,613,341	100.0	31,582,310,390	100.0	968,302,951	3.1

第　2　款　　地方譲与税（構成比1.0%）

（単位：円，%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	553,000,000	623,257,000	623,257,000	70,257,000
平成27年度	570,000,000	619,712,007	619,712,007	49,712,007
増減	△ 17,000,000	3,544,993	3,544,993	
比率	△ 3.0	0.6	0.6	

地方譲与税の収入済額は623,257,000円で、その主なものは、自動車重量譲与税292,860,000円、航空機燃料譲与税209,559,000円などであり、前年度と比較して3,544,993円（0.6%）の増加となっている。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税はともに、市道の延長及び面積を基に按分して国から譲与されている。航空機燃料譲与税は航空機燃料税の9分の2相当額を空港関係都道府県に譲与され、その中から5分の4相当額が市町村に譲与されている。

税目別前年度比較　　(単位:円, %)

科目(項) ＼ 年度	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	120,838,000	127,067,000	△ 6,229,000	△ 4.9
自動車重量譲与税	292,860,000	291,252,000	1,608,000	0.6
航空機燃料譲与税	209,559,000	201,393,000	8,166,000	4.1
地方道路譲与税	0	7	△ 7	皆減
合計	623,257,000	619,712,007	3,544,993	0.6

第 3 款　利子割交付金(構成比0.0%)　　(単位:円, %)

年度 ＼ 区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	34,000,000	17,415,000	17,415,000	△ 16,585,000
平成27年度	35,000,000	30,398,000	30,398,000	△ 4,602,000
増減	△ 1,000,000	△ 12,983,000	△ 12,983,000	
比率	△ 2.9	△ 42.7	△ 42.7	

利子割交付金の収入済額は17,415,000円であり、前年度と比較して12,983,000円(42.7%)の減少となっている。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により、千葉県に納入された利子割額から所要の調整を加えた後一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第 4 款　配当割交付金(構成比0.1%)　　(単位:円, %)

年度 ＼ 区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	109,000,000	76,411,000	76,411,000	△ 32,589,000
平成27年度	68,000,000	111,473,000	111,473,000	43,473,000
増減	41,000,000	△ 35,062,000	△ 35,062,000	
比率	60.3	△ 31.5	△ 31.5	

配当割交付金の収入済額は76,411,000円であり、前年度と比較して35,062,000円(31.5%)の減少となっている。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により、千葉県に納入された配当割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第　5　款　　株式等譲渡所得割交付金(構成比0.1%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	115,000,000	56,517,000	56,517,000	△ 58,483,000
平成27年度	12,000,000	117,133,000	117,133,000	105,133,000
増減	103,000,000	△ 60,616,000	△ 60,616,000	
比率	858.3	△ 51.7	△ 51.7	

株式等譲渡割交付金の収入済額は、56,517,000円であり、前年度と比較して60,616,000円(51.7%)の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により、千葉県に納入された株式等譲渡所得割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第　6　款　　地方消費税交付金(構成比4.0%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	2,776,471,000	2,578,808,000	2,578,808,000	△ 197,663,000
平成27年度	2,737,591,000	2,917,536,000	2,917,536,000	179,945,000
増減	38,880,000	△ 338,728,000	△ 338,728,000	
比率	1.4	△ 11.6	△ 11.6	

地方消費税交付金の収入済額は、2,578,808,000円であり、前年度と比較して338,728,000円(11.6%)の減少となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により、千葉県に納入された地方消費税収入の2分の1に相当する額について、国勢調査による人口及び事業所統計調査による従業員数に基づいて交付されるものである。

第　7　款　　ゴルフ場利用税交付金(構成比0.4%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	211,000,000	237,569,358	237,569,358	26,569,358
平成27年度	222,000,000	227,315,968	227,315,968	5,315,968
増減	△ 11,000,000	10,253,390	10,253,390	
比率	△ 5.0	4.5	4.5	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、237,569,358円であり、前年度と比較して10,253,390円(4.5%)の増加となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定により、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が千葉県から交付されるものである。

第 8 款　自動車取得税交付金(構成比0.2%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	79,000,000	110,932,000	110,932,000	31,932,000
平成27年度	64,000,000	111,545,000	111,545,000	47,545,000
増減	15,000,000	△ 613,000	△ 613,000	
比率	23.4	△ 0.5	△ 0.5	

自動車取得税交付金の収入済額は110,932,000円であり、前年度と比較して613,000円(0.5%)の減少となっている。

自動車取得税交付金は、地方税法第143条の規定により、千葉県に納付された自動車取得税に一定の率(100分の95)を乗じて得た額の10分の7に相当する額を本市が管理する道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第 9 款　地方特例交付金(構成比0.1%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	88,603,000	90,027,000	90,027,000	1,424,000
平成27年度	90,562,000	88,603,000	88,603,000	△ 1,959,000
増減	△ 1,959,000	1,424,000	1,424,000	
比率	△ 2.2	1.6	1.6	

地方特例交付金の収入済額は90,027,000円であり、前年度と比較して1,424,000円(1.6%)の増加となっている。

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするために地方公共団体に交付されるものである。

第 10 款　地方交付税(構成比3.7%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	2,190,000,000	2,388,980,000	2,388,980,000	198,980,000
平成27年度	2,410,000,000	2,838,146,000	2,838,146,000	428,146,000
増減	△ 220,000,000	△ 449,166,000	△ 449,166,000	
比率	△ 9.1	△ 15.8	△ 15.8	

地方交付税の収入済額は2,388,980,000円であり、前年度と比較して449,166,000円(15.8%)の減少となっている。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき地方公共団体に交付されるものである。このうち、普通交付税は、財政需要(基準財政需要額)から財政収入(基準財政収入額)を控除して不足する額を補て

んしようとするものであり、特別交付税は普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものである。なお、普通交付税については、合併後10年間は、合併前の市町村が存在するものと仮定して算定した交付税の合算額が交付され、その後5年間で段階的に縮減され交付されるものである。

第 11 款　交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	21,000,000	20,704,000	20,704,000	△ 296,000
平成27年度	18,000,000	21,867,000	21,867,000	3,867,000
増減	3,000,000	△ 1,163,000	△ 1,163,000	
比率	16.7	△ 5.3	△ 5.3	

交通安全対策特別交付金の収入済額は20,704,000円であり、前年度と比較して1,163,000円(5.3%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金をもとにして交通安全対策特別交付金等に関する政令により交付されるものである。その使途は、道路交通安全施設の設置及び管理に係る費用に充てられる。

第 12 款　分担金及び負担金(構成比1.7%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成28年度	1,108,423,000	1,111,102,757	1,094,539,399 / 862,356	15,701,002	△ 13,883,601
平成27年度	1,624,039,000	1,729,296,939	1,623,541,827 / 3,799,609	101,955,503	△ 497,173
増減	△ 515,616,000	△ 618,194,182	△ 529,002,428 / △ 2,937,253	△ 86,254,501	
比率	△ 31.7	△ 35.7	△ 32.6 / △ 77.3	△ 84.6	

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するもので収入済額は、1,094,539,399円であり、前年度と比較して529,002,428円(32.6%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金で保育所運営費保護者負担金568,148,645円、衛生費負担金で成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金261,962,506円、消防費負担金で神崎町消防事務委託費負担金113,876,000円などである。

収入未済額は15,701,002円であり、その主なものは保育所運営費保護者負担金14,422,627円、老人ホーム入所者負担金696,996円などである。これら収入未済額の早期収納に努められたい。

また、不納欠損額862,356円の主なものは、保育所運営費保護者負担金812,436円であり、消滅時効によるものである。

第 13 款　使用料及び手数料(構成比1.6%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成28年度	1,028,955,000	1,042,708,029	1,041,249,525 26,722	1,431,782	12,294,525
平成27年度	1,015,312,000	1,044,662,690	1,043,076,259 96,392	1,490,039	27,764,259
増減	13,643,000	△ 1,954,661	△ 1,826,734 △ 69,670	△ 58,257	
比率	1.3	△ 0.2	△ 0.2 △ 72.3	△ 3.9	

使用料は、施設の使用または利用の対価としてその使用者、利用者から、また、手数料は特定の者のためにする事務について徴収するものである。

収入済額は1,041,249,525円で、その内訳は、使用料529,011,308円、手数料512,238,217円であり、前年度と比較して1,826,734円(0.2%)の減少となっている。

使用料で主なものは、急病診療所使用料95,717,049円、道路占用料76,059,682円、児童ホーム保育料70,579,705円などであり、手数料で主なものは、ごみ処理手数料405,636,768円、し尿くみ取り手数料22,836,649円、住民票の写し交付手数料21,033,000円などである。

収入未済額は1,431,782円であり、その主なものは児童ホーム保育料750,975円、市営住宅使用料353,600円、し尿汲み取り手数料326,457円である。これら収入未済額の早期収納に努められたい。

また、不納欠損額26,722円は、し尿くみ取り手数料であり、消滅時効によるものである。

項目別内容は次頁のとおりである。

(単位:円, %)

区分 / 科目		予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
1. 使用料		521,436,000	530,115,883	529,011,308	1,104,575	101.5	99.8
内訳	(1) 総務使用料	18,393,000	13,507,834	13,507,834	0	73.4	100.0
	(2) 民生使用料	64,711,000	73,633,353	72,882,378	750,975	112.6	99.0
	(3) 衛生使用料	202,930,000	204,062,953	204,062,953	0	100.6	100.0
	(4) 労働使用料	380,000	446,405	446,405	0	117.5	100.0
	(5) 農林水産業使用料	113,000	94,300	94,300	0	83.5	100.0
	(6) 商工使用料	64,967,000	67,977,362	67,977,362	0	104.6	100.0
	(7) 土木使用料	144,337,000	146,823,464	146,469,864	353,600	101.5	99.8
	(8) 消防使用料	34,000	43,505	43,505	0	128.0	100.0
	(9) 教育使用料	25,571,000	23,526,707	23,526,707	0	92.0	100.0
2. 手数料		507,519,000	512,592,146	512,238,217 / 26,722	327,207	100.9	99.9
内訳	(1) 総務手数料	64,837,000	64,267,820	64,267,820	0	99.1	100.0
	(2) 衛生手数料	428,271,000	436,037,856	435,683,927 / 26,722	327,207	101.7	99.9
	(3) 農林水産業手数料	40,000	43,200	43,200	0	108.0	100.0
	(4) 土木手数料	9,838,000	9,490,220	9,490,220	0	96.5	100.0
	(5) 消防手数料	4,533,000	2,753,050	2,753,050	0	60.7	100.0
合計		1,028,955,000	1,042,708,029	1,041,249,525 / 26,722	1,431,782	101.2	99.9

第 14 款　国庫支出金(構成比10.1%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
平成28年度	7,382,513,000	7,136,656,036	6,505,818,036	630,838,000	△ 876,694,964
平成27年度	7,212,175,000	7,089,879,769	6,513,107,769	576,772,000	△ 699,067,231
増減	170,338,000	46,776,267	△ 7,289,733	54,066,000	
比率	2.4	0.7	△ 0.1	9.4	

国庫支出金の収入済額は6,505,818,036円で、前年度と比較して7,289,733円(0.1%)の減少となっている。

国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金1,698,214,000円、児童手当交付金1,533,003,999円、障害者総合支援給付費等負担金826,272,843円である。

国庫補助金の主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金285,000,000円、社会資本整備総合交付金(ニュータウン中央線整備事業)333,464,000円などである。また、委託金の主なものは、国民年金事務取扱委託金31,535,075円である。

また、収入未済額の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費補助金195,000,000円、保育所等整備交付金148,295,000円、大規模改造事業費交付金75,228,000円で翌年度繰越事業費の充当分である。

第 15 款　県支出金(構成比4.0%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
平成28年度	3,235,768,000	3,083,066,318	2,556,611,318	526,455,000	△ 679,156,682
平成27年度	2,664,901,800	2,552,923,554	2,542,923,554	10,000,000	△ 121,978,246
増減	570,866,200	530,142,764	13,687,764	516,455,000	
比率	21.4	20.8	0.5	5,164.6	

県支出金の収入済額は2,556,611,318円で、前年度と比較して13,687,764円(0.5%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者総合支援給付費等負担金407,827,277円、児童手当負担金331,958,166円、国民健康保険保険基盤安定負担金280,631,515円などである。

県補助金の主なものは、子ども医療費助成事業補助金165,686,000円、安心こども基金事業費補助金119,633,000円、重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金87,843,000円などである。

委託金の主なものは、県税徴収取扱費交付金221,926,433円などである。

また、収入未済額の主なものは、千葉県産地パワーアップ事業補助金343,916,000円、安心こども基金事業費補助金141,337,000円で、翌年度繰越事業費の充当分である。

第 16 款　財産収入(構成比0.2%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成28年度	81,759,000	118,193,859	108,062,359 0	10,131,500	26,303,359
平成27年度	77,455,000	209,990,211	194,252,201 6,570,400	9,167,610	116,797,201
増　減	4,304,000	△ 91,796,352	△ 86,189,842 △ 6,570,400	963,890	
比　率	5.6	△ 43.7	△ 44.4 皆減	10.5	

財産収入の収入済額は108,062,359円、その内訳は財産運用収入84,555,539円、財産売払収入23,506,820円であり、前年度と比較して86,189,842円(44.4%)の減少となっている。

収入済額の主なものは財産運用収入で貸家料44,761,816円、財産売払収入で市有地売払収入23,206,370円などである。

なお、収入未済額は貸地料10,033,500円、貸家料98,000円であり早期収納に努められたい。

第 17 款　寄附金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	10,150,000	20,077,709	20,077,709	9,927,709
平成27年度	4,150,000	4,570,695	4,570,695	420,695
増　減	6,000,000	15,507,014	15,507,014	
比　率	144.6	339.3	339.3	

寄附金は調定額、収入済額とも同額の20,077,709円で、前年度と比較して15,507,014円(339.3%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄付金14,735,059円である。

第 18 款　繰入金(構成比1.7%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	1,084,465,000	1,083,388,755	1,083,388,755	△ 1,076,245
平成27年度	2,127,954,000	2,126,376,225	2,126,376,225	△ 1,577,775
増　減	△ 1,043,489,000	△ 1,042,987,470	△ 1,042,987,470	
比　率	△ 49.0	△ 49.0	△ 49.0	

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金932,811,000円、空港周辺対策事業基金繰入金92,615,000円などであり、前年度と比較して1,042,987,470円(49.0%)の減少となっている。

第 19 款　繰越金(構成比6.5%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	4,203,783,531	4,203,784,243	4,203,784,243	712
平成27年度	3,523,389,531	3,523,390,046	3,523,390,046	515
増減	680,394,000	680,394,197	680,394,197	
比率	19.3	19.3	19.3	

繰越金は調定額、収入済額とも同額の4,203,784,243円で、前年度と比較して680,394,197円(19.3%)の増加となっている。

このうち前年度繰越事業費財源充当額は次のとおりである。

前年度繰越事業費財源充当額

(単位:円)

科目(項)	金額	事業名
総務管理費	3,882,000	自治体情報セキュリティ強化対策業務委託
総務管理費	90,000	急傾斜地崩壊対策工事
総務管理費	39,950,250	崖地整備事業補助金
総務管理費	2,159,460	新地方公会計制度支援業務委託
企画費	10,896,505	医学部附属病院用地に係る測量等調査費
児童福祉費	61,430,000	中台保育園改修事業
清掃費	865,129	新清掃工場関連付帯施設整備事業
清掃費	156,335,840	いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業
農業費	6,488,000	農業基盤整備促進事業補助金
道路橋りょう費	15,752,000	山口橋補修工事委託
道路橋りょう費	6,500,000	松崎塙下湯川線法面整備工事
道路橋りょう費	2,840,000	長堀線道路改良工事
道路橋りょう費	35,106,786	生活道路整備事業(下方内野蛭田線外7路線)
道路橋りょう費	37,534,800	幹線道路整備事業(西三里塚大清水線外6路線)
道路橋りょう費	7,950,080	橋りょう補修事業
道路橋りょう費	16,061,920	道路改良工事(土屋吾妻戸隠2号線)
道路橋りょう費	6,045,840	舗装修繕工事(新堀中央線)
道路橋りょう費	1,912,560	橋りょう補修設計業務委託(玉造1号橋他)
都市計画費	53,655,336	ニュータウン中央線整備事業
都市計画費	22,134,280	表参道整備事業

都市計画費	959,400	グリーンウォーターパーク拡張工事
都市計画費	6,500,000	赤坂台方線道路台帳整備委託
消防費	3,789,440	三里塚消防署建設工事実施設計委託
小学校費	2,426,000	本城小学校屋内運動場天井等落下防止対策事業
小学校費	5,177,000	玉造小学校トイレ洋式化改修事業
小学校費	31,612,905	吾妻小学校仮設校舎借上
小学校費	3,400,000	向台小学校バリアフリー整備事業
小学校費	72,000	豊住小学校屋内運動場外壁改修事業
小学校費	87,000	加良部小学校図書室他空調設備改修工事
小学校費	103,000	新山小学校大規模改造事業
小学校費	98,000	豊住小学校バリアフリー整備事業
中学校費	2,207,000	西中学校武道場天井等落下防止対策事業
中学校費	87,000	玉造中学校屋根防水及び外壁改修事業
中学校費	140,000	吾妻中学校大規模改造事業
保健体育費	4,824,000	豊住中学校跡地整備事業
保健体育費	34,980,000	中台運動公園野球場整備事業
保健体育費	17,449,000	美郷台小学校学校給食共同調理場増築工事実施設計委託
合計	601,502,531	

第 20 款　諸収入(構成比5.8%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成28年度	3,488,802,000	3,996,432,446	3,707,045,422 / 10,828,897	278,558,127	218,243,422
平成27年度	3,069,840,000	3,412,554,255	3,249,393,533 / 2,096,231	161,064,491	179,553,533
増減	418,962,000	583,878,191	457,651,889 / 8,732,666	117,493,636	
比率	13.6	17.1	14.1 / 416.6	72.9	

諸収入の収入済額は3,707,045,422円で、前年度と比較して457,651,889円(14.1%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入で1,209,021,334円、空港周辺対策交付金1,144,805,000円、雑入で成田富里いずみ清掃工場売電収入51,457,949円、有価物売払収入49,282,309円、コミュニティバス乗車料金33,336,435円などである。なお収入未済額の主なものは生活保護法に基づく返還金及び徴収金192,834,295円である。また、不納欠損額10,828,897円の内、10,569,027円は上記の消滅時効によるものである。

科目別前年度比較

(単位:円, %)

科目(項) ＼ 年度	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
1. 延滞金及び過料	201,016,775	117,418,123	83,598,652	71.2
2. 市預金利子	411,171	1,697,354	△ 1,286,183	△ 75.8
3. 貸付金元利収入	1,209,021,334	1,206,216,667	2,804,667	0.2
4. 受託事業収入	25,348,824	21,972,401	3,376,423	15.4
5. 雑入	2,271,247,318	1,902,088,988	369,158,330	19.4
合計	3,707,045,422	3,249,393,533	457,651,889	14.1

第 21 款　市債(構成比8.3%)

(単位:円, %)

区分 ＼ 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成28年度	7,843,100,000	5,376,500,000	5,376,500,000	△ 2,466,600,000
平成27年度	9,199,400,000	6,531,900,000	6,531,900,000	△ 2,667,500,000
増減	△ 1,356,300,000	△ 1,155,400,000	△ 1,155,400,000	
比率	△ 14.7	△ 17.7	△ 17.7	

市債は調定額、収入済額とも同額の5,376,500,000円で、前年度と比較して1,155,400,000円(17.7%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、総務債で大学整備事業債1,958,900,000円、土木債で市道整備事業債677,600,000円、教育債で小学校大規模改造事業債401,800,000円などである。

科目別前年度比較

(単位:円, %)

科目(項) ＼ 年度	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
総務債	2,036,700,000	3,131,600,000	△ 1,094,900,000	△ 35.0
民生債	377,000,000	239,100,000	137,900,000	57.7
衛生債	0	51,600,000	△ 51,600,000	皆減
土木債	1,400,700,000	875,100,000	525,600,000	60.1
消防債	180,100,000	206,400,000	△ 26,300,000	△ 12.7
教育債	1,320,000,000	1,933,100,000	△ 613,100,000	△ 31.7
合併特例債	62,000,000	95,000,000	△ 33,000,000	△ 34.7
合計	5,376,500,000	6,531,900,000	△ 1,155,400,000	△ 17.7

2. 歳　出

平成28年度一般会計歳出決算の状況は次表に示すとおりで、前年度と比較して支出済額において828,957,628円(1.3%)の減少である。

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する比率				
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		支出済額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
平成28年度	67,418,440,531	60,985,829,603	840,431,795	3,434,376,320	79,944,880	2,077,857,933	90.5	1.2	5.1	0.1	3.1
平成27年度	67,700,290,331	61,814,787,231	800,410,305	2,308,734,446	29,849,780	2,746,508,569	91.3	1.2	3.4	0.0	4.1
増減	△ 281,849,800	△ 828,957,628	40,021,490	1,125,641,874	50,095,100	△ 668,650,636					
比率	△ 0.4	△ 1.3	5.0	48.8	167.8	△ 24.3					

(1) 支出状況

款別の支出状況は次表のとおりで、予算現額に対する執行率は90.5%であり、前年度と比較して0.8ポイントの減少となっている。

また、歳出決算額の款別構成比率の高いものは、民生費29.7%、総務費21.1%、教育費13.4%、土木費9.2%で款別構成の73.4%を占めている。

款別支出状況　(単位:円, %)

科目 / 区分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1. 議会費	454,052,000	446,198,898	98.3	0.7
2. 総務費	13,667,868,215	12,879,161,218	94.2	21.1
3. 民生費	19,571,736,000	18,097,006,102	92.5	29.7
4. 衛生費	5,894,749,969	5,311,258,096	90.1	8.7
5. 労働費	60,747,000	56,945,139	93.7	0.1
6. 農林水産業費	2,025,014,000	1,376,174,114	68.0	2.3
7. 商工費	2,036,840,000	1,990,254,380	97.7	3.3
8. 土木費	6,407,370,002	5,582,616,999	87.1	9.2
9. 消防費	2,618,058,440	2,571,448,376	98.2	4.2
10. 教育費	10,105,382,905	8,155,148,171	80.7	13.4
11. 災害復旧費	23,793,000	22,292,280	93.7	0.0
12. 公債費	4,497,721,000	4,497,325,018	99.9	7.3
13. 諸支出金	3,000	812	27.1	0.0
14. 予備費	55,105,000	0	0.0	0.0
合計	67,418,440,531	60,985,829,603	90.5	100.0

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は次表のとおりで、前年度と比較して1,215,758,464円の増加となっている。

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額	継続費逓次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
総務費	13,667,868,215	0	0.0	497,657,640	3.6	0	0.0
民生費	19,571,736,000	0	0.0	856,190,680	4.4	0	0.0
衛生費	5,894,749,969	384,490,339	6.5	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	2,025,014,000	0	0.0	559,280,600	27.6	0	0.0
土木費	6,407,370,002	253,165,204	4.0	342,336,000	5.3	66,625,640	1.0
消防費	2,618,058,440	892	0.0	0	0.0	0	0.0
教育費	10,105,382,905	202,775,360	2.0	1,178,911,400	11.7	13,319,240	0.1
合計		840,431,795		3,434,376,320		79,944,880	

(3) 節別決算状況

歳出決算額を節別にみると次表のとおりで、構成比率の高いものは負担金補助及び交付金17.8%、委託料14.8%、扶助費13.6%である。

節別決算状況前年度比較　　(単位:円, %)

区分 / 科目	平成28年度		平成27年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 報酬	435,025,117	0.7	434,097,258	0.7	927,859	0.2
2. 給料	4,338,821,931	7.1	4,278,093,445	6.9	60,728,486	1.4
3. 職員手当等	3,678,978,335	6.0	3,603,164,043	5.8	75,814,292	2.1
4. 共済費	1,648,815,323	2.7	1,573,512,427	2.5	75,302,896	4.8
7. 賃金	1,520,144,322	2.5	1,522,958,011	2.5	△ 2,813,689	△ 0.2
8. 報償費	144,052,949	0.2	186,477,758	0.3	△ 42,424,809	△ 22.8
9. 旅費	50,006,439	0.1	59,877,588	0.1	△ 9,871,149	△ 16.5
10. 交際費	2,339,500	0.0	2,371,509	0.0	△ 32,009	△ 1.3
11. 需用費	2,384,009,637	3.9	2,441,758,625	4.0	△ 57,748,988	△ 2.4
12. 役務費	252,380,194	0.4	251,119,817	0.4	1,260,377	0.5
13. 委託料	9,049,562,854	14.8	8,415,902,268	13.6	633,660,586	7.5
14. 使用料及び賃借料	1,083,363,024	1.8	998,209,975	1.6	85,153,049	8.5
15. 工事請負費	4,147,572,209	6.8	6,480,976,464	10.5	△ 2,333,404,255	△ 36.0
16. 原材料費	9,967,633	0.0	6,595,593	0.0	3,372,040	51.1
17. 公有財産購入費	154,405,684	0.3	2,538,610,397	4.1	△ 2,384,204,713	△ 93.9
18. 備品購入費	485,255,446	0.8	704,232,098	1.1	△ 218,976,652	△ 31.1
19. 負担金補助及び交付金	10,822,081,741	17.8	8,854,165,503	14.3	1,967,916,238	22.2
20. 扶助費	8,263,285,799	13.6	8,137,591,202	13.2	125,694,597	1.5
21. 貸付金	1,339,780,000	2.2	1,314,620,000	2.1	25,160,000	1.9
22. 補償補填及び賠償金	211,622,361	0.3	141,732,408	0.2	69,889,953	49.3
23. 償還金利子及び割引料	5,088,045,665	8.4	4,673,335,702	7.6	414,709,963	8.9
24. 投資及び出資金	212,987,994	0.3	157,833,545	0.3	55,154,449	34.9
25. 積立金	2,407,047,640	4.0	1,447,909,607	2.4	959,138,033	66.2
26. 寄附金	647,000	0.0	112,000	0.0	535,000	477.7
27. 公課費	5,178,800	0.0	4,755,200	0.0	423,600	8.9
28. 繰出金	3,250,452,006	5.3	3,584,774,788	5.8	△ 334,322,782	△ 9.3
合計	60,985,829,603	100.0	61,814,787,231	100.0	△ 828,957,628	△ 1.3

第 1 款　議会費(構成比0.7%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成28年度	454,052,000	446,198,898	7,853,102
平成27年度	497,714,000	482,995,337	14,718,663
増減	△ 43,662,000	△ 36,796,439	△ 6,865,561
比率	△ 8.8	△ 7.6	△ 46.6

議会費は、予算現額454,052,000円に対し、支出済額446,198,898円で、前年度と比較して36,796,439円(7.6%)の減少となっている。

第 2 款　総務費(構成比21.1%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	13,667,868,215	12,879,161,218	497,657,640	291,049,357
平成27年度	13,491,541,000	13,064,437,400	137,120,215	289,983,385
増減	176,327,215	△ 185,276,182	360,537,425	1,065,972
比率	1.3	△ 1.4	262.9	0.4

総務費は、予算現額13,667,868,215円に対し、支出済額12,879,161,218円で、その主なものは総務管理費6,705,741,552円、徴税費1,145,846,553円、企画費4,421,620,244円で、前年度と比較して185,276,182円(1.4%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
財政管理費	964,417,210	企画総務費	1,168,248,406
賦課徴収費	282,687,489	財産管理費	263,926,403
諸費	80,332,928	統計調査総務費	55,685,106
参議院議員選挙費	45,484,461	防災対策費	33,343,261

翌年度繰越額497,657,640円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	防災管理費	急傾斜地崩壊対策工事	5,600,000
総務管理費	防災対策費	急傾斜地崩壊対策事業測量調査委託	12,000,000
総務管理費	防災対策費	崖地整備事業補助金	11,250,000
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	9,930,000
企画費	企画総務費	中郷小学校跡地利活用基本・実施設計委託	17,720,640
企画費	企画総務費	医学部附属病院用地購入及び造成工事	441,157,000

第 3 款　民生費(構成比29.7%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	19,571,736,000	18,097,006,102	856,190,680	618,539,218
平成27年度	18,595,074,703	17,356,603,399	611,809,000	626,662,304
増減	976,661,297	740,402,703	244,381,680	△ 8,123,086
比率	5.3	4.3	39.9	△ 1.3

民生費は、予算現額19,571,736,000円に対し、支出済額18,097,006,102円でその主なものは社会福祉費7,670,640,475円、児童福祉費8,005,974,605円で、前年度と比較して740,402,703円(4.3%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
保育所費	647,499,214	社会福祉総務費	60,982,772
障害者福祉費	105,181,630	児童福祉総務費	30,521,824
扶助費	45,277,217	社会福祉施設費	2,441,676

翌年度繰越額856,190,680円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
社会福祉費	社会福祉総務費	臨時福祉給付金給付事業	77,293,000
児童福祉費	保育所費	吾妻保育園改修事業	383,040,680
児童福祉費	保育所費	私立保育園施設整備費補助金	166,831,000
児童福祉費	保育所費	認定こども園施設整備費補助金	229,026,000

第 4 款　衛生費(構成比8.7%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	5,894,749,969	5,311,258,096	384,490,339	199,001,534
平成27年度	5,886,205,569	5,365,891,974	309,500,969	210,812,626
増減	8,544,400	△ 54,633,878	74,989,370	△ 11,811,092
比率	0.1	△ 1.0	24.2	△ 5.6

衛生費は、予算現額5,894,749,969円に対し、支出済額5,311,258,096円で、その内訳は保健衛生費2,576,553,741円、清掃費2,734,704,355円で、前年度と比較して54,633,878円(1.0%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
保健衛生総務費	63,752,931	塵芥処理費	47,863,532
予防費	25,580,929	し尿処理費	42,940,749

翌年度繰越額384,490,339円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
清掃費	塵芥処理費	新清掃工場関連付帯施設整備事業	865,129
清掃費	塵芥処理費	いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業	383,625,210

第 5 款　労働費(構成比0.1%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成28年度	60,747,000	56,945,139	3,801,861
平成27年度	53,058,000	48,070,418	4,987,582
増減	7,689,000	8,874,721	△ 1,185,721
比率	14.5	18.5	△ 23.8

労働費は、予算現額60,747,000円、支出済額56,945,139円で、前年度と比較して比べ8,874,721円(18.5%)の増加となっている。

第 6 款　農林水産業費(構成比2.3%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	2,025,014,000	1,376,174,114	559,280,600	89,559,286
平成27年度	1,638,928,600	1,467,024,260	6,488,000	165,416,340
増減	386,085,400	△ 90,850,146	552,792,600	△ 75,857,054
比率	23.6	△ 6.2	8,520.2	△ 45.9

農林水産業費は、予算現額2,025,014,000円に対し、支出済額1,376,174,114円で、前年度と比較して90,850,146円(6.2%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
市場費	71,633,000	農地費	97,237,941

翌年度繰越額559,280,600円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
農業費	農業総務費	産地パワーアップ事業補助金	524,178,000
農業費	農業総務費	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	31,193,000
農業費	農業総務費	農業振興地域整備計画策定委託	3,909,600

第 7 款　商工費(構成比3.3%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	2,036,840,000	1,990,254,380	0	46,585,620
平成27年度	2,203,955,000	2,115,038,653	40,000,000	48,916,347
増減	△ 167,115,000	△ 124,784,273	△ 40,000,000	△ 2,330,727
比率	△ 7.6	△ 5.9	皆減	△ 4.8

商工費は、予算現額2,036,840,000円に対し、支出済額1,990,254,380円で、前年度と比較して124,784,273円(5.9%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
観光費	24,900,942	商工業振興費	152,481,324

第 8 款　土木費(構成比9.2%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	6,407,370,002	5,582,616,999	662,126,844	162,626,159
平成27年度	6,972,676,154	5,613,236,959	690,524,002	668,915,193
増減	△ 565,306,152	△ 30,619,960	△ 28,397,158	△ 506,289,034
比率	△ 8.1	△ 0.5	△ 4.1	△ 75.7

土木費は、予算現額6,407,370,002円に対し、支出済額5,582,616,999円で、その主なものは道路橋りょう費2,609,131,556円、都市計画費2,021,487,801円で、前年度と比較して30,619,960円(0.5%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
道路維持費	256,597,393	都市計画総務費	560,433,666
道路新設改良費	111,767,033	河川総務費	10,463,321

翌年度繰越額662,126,844円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	並木町大久保台市道流末排水整備事業	92,170,000
都市計画費	街路事業費	ニュータウン中央線整備事業	160,995,204

繰越明許費 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路維持費	道路附属物点検調査委託	52,000,000
道路橋りょう費	道路維持費	橋りょう長寿命化修繕工事	68,870,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	取香地内3号線道路改良工事	18,000,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	生活道路整備事業 (松崎浅間頃久保線外3路線)	53,789,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	幹線道路整備事業 (西三里塚大清水線外3路線)	105,257,000
河川費	河川総務費	天昌寺川整備工事	21,000,000
都市計画費	公園費	大谷津運動公園整備工事	23,420,000

事故繰越し (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	測量調査委託 (並木町並木畑3号線)	8,499,600
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良工事 (十余三荒海線)	15,958,520
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路法面整備工事 (松崎塙下湯川線)	42,167,520

第 9 款　消防費(構成比4.2%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	2,618,058,440	2,571,448,376	892	46,609,172
平成27年度	2,568,566,000	2,498,353,838	15,389,440	54,822,722
増減	49,492,440	73,094,538	△ 15,388,548	△ 8,213,550
比率	1.9	2.9	△ 99.9	△ 15.0

消防費は、予算現額2,618,058,440円に対し支出済額2,571,448,376円で、前年度と比較して73,094,538円(2.9%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
常備消防費	95,823,336	消防施設費	27,788,297

翌年度繰越額892円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
消防費	常備消防費	三里塚消防署建替事業	892

第 10 款　教育費(構成比13.4%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	10,105,382,905	8,155,148,171	1,395,006,000	555,228,734
平成27年度	11,271,932,305	9,348,387,981	1,328,162,905	595,381,419
増減	△ 1,166,549,400	△ 1,193,239,810	66,843,095	△ 40,152,685
比率	△ 10.3	△ 12.8	5.0	△ 6.7

教育費は、予算現額10,105,382,905円に対し、支出済額8,155,148,171円で、その主なものは小学校費1,685,459,275円、保健体育費2,377,825,219円で、前年度と比較して1,193,239,810円(12.8%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
幼稚園費	33,037,964	学校給食費	554,607,240
公民館費	30,873,661	学校建設費(小学校費)	446,305,722

翌年度繰越額1,395,006,000円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
中学校費	学校建設費	久住中学校増築事業	202,775,360

繰越明許費 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
小学校費	学校建設費	美郷台小学校天井等耐震対策事業	23,600,000
小学校費	学校建設費	小学校トイレ洋式化改修事業	68,293,000
小学校費	学校建設費	小学校防火シャッター改修事業	28,845,000
小学校費	学校建設費	豊住小学校大規模改造事業	554,152,000
小学校費	学校建設費	平成小学校バリアフリー整備事業	9,005,000
小学校費	学校建設費	豊住小学校太陽光発電設備設置工事	36,828,000
小学校費	学校建設費	大栄地区小中一体型校舎建設工事実施設計委託	66,612,520
中学校費	学校建設費	玉造中学校屋根防水及び外壁改修事業	66,200,000
中学校費	学校建設費	中学校トイレ洋式化改修事業	82,000,000
中学校費	学校建設費	中学校防火シャッター改修事業	21,036,000
中学校費	学校建設費	下総中学校バリアフリー整備事業	56,310,000
保健体育費	施設管理費	中台運動公園体育館アリーナ空調設置工事実施設計委託	7,356,960
保健体育費	施設管理費	中台運動公園陸上競技場改修事業	157,000,000
保健体育費	学校給食費	学校給食センター大栄分所空調設備更新事業	1,672,920

事故繰越し (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
小学校費	学校建設費	遠山小学校空調設備機能回復工事実施設計委託	4,176,360
小学校費	学校給食費	美郷台小学校学校給食共同調理場増築工事実施設計委託	9,142,880

第 11 款　災害復旧費(構成比0.0%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成28年度	23,793,000	22,292,280	1,500,720
平成27年度	2,000,000	0	2,000,000
増減	21,793,000	22,292,280	△ 499,280
比率	1,089.7	皆増	△ 25.0

災害復旧費は、予算現額23,793,000円のところ、支出済額22,292,280円であり、前年度と比較して22,292,280円の増加である。

第 12 款　公債費(構成比7.3%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成28年度	4,497,721,000	4,497,325,018	395,982
平成27年度	4,454,930,000	4,454,744,978	185,022
増減	42,791,000	42,580,040	210,960
比率	1.0	1.0	114.0

公債費は、予算現額4,497,721,000円に対し、支出済額4,497,325,018円で、その内訳は元金4,017,842,587円、利子479,482,431円で、前年度と比較して42,580,040円(1.0%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
元金	75,004,133	利子	32,424,093

第 13 款　諸支出金(構成比0.0%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成28年度	3,000	812	2,188
平成27年度	3,000	2,034	966
増減	0	△ 1,222	1,222
比率	0.0	△ 60.1	126.5

諸支出金は、予算現額3,000円に対し、支出済額は一世紀夢の基金積立金812円で、前年度と比較して1,222円(60.1%)の減少となっている。

第 14 款　　予備費(構成比0.0%)　　(単位:円, %)

区分 年度	当初予算額	充用額	予算現額(不用額)
平成28年度	100,000,000	44,895,000	55,105,000
平成27年度	100,000,000	36,294,000	63,706,000
増減	0	8,601,000	△ 8,601,000
比率	0.0	23.7	△ 13.5

予備費充用額44,895,000円の内訳は次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	件数	充用額	科目	件数	充用額
議会費	1	12,000	商工費	9	2,287,000
総務費	32	3,933,000	土木費	7	9,251,000
民生費	11	2,516,000	消防費	3	1,444,000
衛生費	3	1,376,000	教育費	5	161,000
労働費	6	1,704,000	災害復旧費	3	21,793,000
農林水産業費	5	418,000			

特　別　会　計

1. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額／不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成28年度	15,677,200,000	16,884,784,200	15,689,348,862／62,272,942	1,133,162,396	100.1	92.9
平成27年度	15,505,420,000	17,041,113,812	15,721,885,998／99,157,919	1,220,069,895	101.4	92.3
平成26年度	13,324,530,000	15,031,417,246	13,577,390,911／78,465,596	1,375,560,739	101.9	90.3

歳入内訳前年度比較表　（単位：円，％）

科目／区分	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,963,646,203	18.9	2,730,263,625	17.4	233,382,578	8.5
国庫支出金	3,081,537,672	19.6	3,182,030,662	20.2	△ 100,492,990	△ 3.2
療養給付費等交付金	501,263,872	3.2	580,969,000	3.7	△ 79,705,128	△ 13.7
前期高齢者交付金	2,993,495,797	19.1	2,744,968,015	17.5	248,527,782	9.1
県支出金	778,750,880	5.0	763,486,239	4.8	15,264,641	2.0
共同事業交付金	3,415,155,512	21.8	3,407,209,727	21.7	7,945,785	0.2
財産収入	35	0.0	90	0.0	△ 55	△ 61.1
繰入金	1,392,897,006	8.9	1,795,849,788	11.4	△ 402,952,782	△ 22.4
繰越金	477,846,570	3.0	453,522,345	2.9	24,324,225	5.4
諸収入	84,755,315	0.5	63,586,507	0.4	21,168,808	33.3
合計	15,689,348,862	100.0	15,721,885,998	100.0	△ 32,537,136	△ 0.2

歳入決算額は15,689,348,862円で、前年度と比較して32,537,136円（0.2％）の減少となっている。また、国民健康保険税の徴収率は71.3％（前年度67.5％）で前年度と比較して3.8ポイント上昇している。なお、今後も自主財源の確保及び税負担の公平を期することからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成28年度	15,677,200,000	15,195,801,928	481,398,072
平成27年度	15,505,420,000	15,244,039,428	261,380,572
平成26年度	13,324,530,000	13,123,868,566	200,661,434

歳出内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	89,375,167	0.6	94,681,603	0.6	△ 5,306,436	△ 5.6
保険給付費	9,134,851,999	60.1	8,996,715,701	59.0	138,136,298	1.5
後期高齢者支援金	1,824,934,480	12.0	1,892,084,323	12.4	△ 67,149,843	△ 3.5
前期高齢者納付金	1,344,062	0.0	1,322,458	0.0	21,604	1.6
老人保健拠出金	46,007	0.0	58,555	0.0	△ 12,548	△ 21.4
介護納付金	688,694,291	4.6	752,695,111	4.9	△ 64,000,820	△ 8.5
共同事業拠出金	3,271,402,742	21.5	3,284,956,194	21.6	△ 13,553,452	△ 0.4
保健事業費	106,592,970	0.7	102,963,768	0.7	3,629,202	3.5
基金積立金	35	0.0	90	0.0	△ 55	△ 61.1
諸支出金	78,560,175	0.5	118,561,625	0.8	△ 40,001,450	△ 33.7
合計	15,195,801,928	100.0	15,244,039,428	100.0	△ 48,237,500	△ 0.3

歳出決算額は15,195,801,928円で、前年度と比較して48,237,500円（0.3％）の減少となっている。

2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
平成28年度	172,160,000	157,136,458	157,136,458	0	91.3	100.0
平成27年度	167,550,000	160,445,959	160,445,959	0	95.8	100.0
平成26年度	172,470,000	169,723,597	169,723,597	0	98.4	100.0

歳入内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	増減額	増減率
診療収入	149,750,750	95.3	157,333,742	98.1	△ 7,582,992	△ 4.8
使用料及び手数料	718,760	0.4	703,830	0.4	14,930	2.1
財産収入	7,779	0.0	44,533	0.0	△ 36,754	△ 82.5
繰越金	6,104,807	3.9	1,800,821	1.1	4,303,986	239.0
諸収入	254,362	0.2	263,033	0.2	△ 8,671	△ 3.3
繰入金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	―
合計	157,136,458	100.0	160,445,959	100.0	△ 3,309,501	△ 2.1

歳入決算額は157,136,458円で、前年度と比較して3,309,501円（2.1％）の減少となっている。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　　（単位：円）

年度＼区分	予算現額	支出済額	不用額
平成28年度	172,160,000	151,821,807	20,338,193
平成27年度	167,550,000	154,341,152	13,208,848
平成26年度	172,470,000	167,922,776	4,547,224

歳出内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	増減額	増減率
総務費	79,625,689	52.4	78,905,667	51.1	720,022	0.9
医業費	72,196,118	47.6	75,435,485	48.9	△ 3,239,367	△ 4.3
合計	151,821,807	100.0	154,341,152	100.0	△ 2,519,345	△ 1.6

歳出決算額は151,821,807円で、前年度と比較して2,519,345円（1.6％）の減少となっている。

3. 下水道事業特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。 (単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
平成28年度	2,310,848,000	2,225,656,092	2,143,464,892 3,676,488	78,514,712	92.8	96.3
平成27年度	2,128,381,880	2,127,679,533	2,056,094,013 3,665,764	67,919,756	96.6	96.6
平成26年度	2,138,207,782	2,124,160,761	2,062,875,141 3,530,442	57,755,178	96.5	97.1

歳入内訳前年度比較表 (単位:円, %)

区分 科目	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	2,246,710	0.1	3,579,500	0.2	△ 1,332,790	△ 37.2
使用料及び手数料	1,273,600,517	59.4	1,268,856,906	61.7	4,743,611	0.4
国庫支出金	66,907,000	3.1	39,679,000	1.9	27,228,000	68.6
繰入金	540,582,000	25.3	546,574,000	26.6	△ 5,992,000	△ 1.1
繰越金	90,637,642	4.2	78,647,072	3.8	11,990,570	15.2
諸収入	2,391,023	0.1	457,535	0.0	1,933,488	422.6
市債	167,100,000	7.8	118,300,000	5.8	48,800,000	41.3
合計	2,143,464,892	100.0	2,056,094,013	100.0	87,370,879	4.2

歳入決算額は2,143,464,892円で、前年度と比較して87,370,879円(4.2%)の増加となっている。また、不納欠損額3,676,488円は、下水道使用料であり、消滅時効及び執行停止によるものである。

収入未済額78,514,712円の内訳は、下水道使用料41,833,722円、浸水対策下水道事業費補助金35,650,000円、下水道事業受益者負担金1,030,990円であり、下水道使用料については受益者負担の公平を期することからもその解消に努力されたい。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。 (単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	2,310,848,000	2,036,258,710	166,237,480	108,351,810
平成27年度	2,128,381,880	1,965,456,371	71,500,000	91,425,509
平成26年度	2,138,207,782	1,984,228,069	90,911,880	63,067,833

歳出内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	増減額	増減率
事業費	1,408,123,281	69.2	1,323,119,712	67.3	85,003,569	6.4
公債費	628,135,429	30.8	642,336,659	32.7	△ 14,201,230	△ 2.2
合計	2,036,258,710	100.0	1,965,456,371	100.0	70,802,339	3.6

歳出決算額は2,036,258,710円で、前年度と比較して70,802,339円(3.6%)の増加となっている。

4. 公設地方卸売市場特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　　(単位:円, %)

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成28年度	548,688,000	326,623,444	288,711,248	37,912,196	52.6	88.4
平成27年度	232,649,000	227,829,548	224,519,646	3,309,902	96.5	98.5
平成26年度	226,076,000	230,348,393	224,016,501	6,331,892	99.1	97.3

歳入内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	86,476,880	30.0	89,245,339	39.8	△ 2,768,459	△ 3.1
繰入金	150,035,000	52.0	78,402,000	34.9	71,633,000	91.4
繰越金	13,361,946	4.6	9,018,880	4.0	4,343,066	48.2
諸収入	38,837,422	13.4	47,853,427	21.3	△ 9,016,005	△ 18.8
合計	288,711,248	100.0	224,519,646	100.0	64,191,602	28.6

歳入決算額は288,711,248円で、前年度と比較して64,191,602円(28.6%)の増加となっている。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	548,688,000	230,450,376	297,603,000	20,634,624
平成27年度	232,649,000	211,157,700	0	21,491,300
平成26年度	226,076,000	214,997,621	0	11,078,379

歳出内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市場費	230,450,376	100.0	211,157,700	100.0	19,292,676	9.1
合計	230,450,376	100.0	211,157,700	100.0	19,292,676	9.1

歳出決算額は230,450,376円で、前年度と比較して19,292,676円（9.1％）の増加となっている。

5. 介護保険特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
平成28年度	6,293,629,000	6,393,830,786	6,334,815,332 8,242,500	50,772,954	100.7	99.1
平成27年度	6,173,078,000	6,225,570,698	6,161,907,071 12,468,761	51,194,866	99.8	99.0
平成26年度	5,690,816,000	5,754,812,908	5,704,837,113 8,683,130	41,292,665	100.2	99.1

歳入内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	増減額	増減率
保険料	1,630,496,812	25.7	1,544,632,738	25.1	85,864,074	5.6
国庫支出金	1,251,052,407	19.8	1,213,647,780	19.7	37,404,627	3.1
支払基金交付金	1,629,560,633	25.7	1,599,377,745	26.0	30,182,888	1.9
県支出金	881,107,475	13.9	864,341,097	14.0	16,766,378	1.9
財産収入	41,347	0.0	196,677	0.0	△ 155,330	△ 79.0
繰入金	840,895,000	13.3	850,766,000	13.8	△ 9,871,000	△ 1.2
繰越金	100,375,387	1.6	86,512,390	1.4	13,862,997	16.0
諸収入	1,286,271	0.0	2,432,644	0.0	△ 1,146,373	△ 47.1
合計	6,334,815,332	100.0	6,161,907,071	100.0	172,908,261	2.8

歳入決算額は6,334,815,332円で前年度と比較して172,908,261円(2.8%)の増加となっている。また,介護保険料の収入済額は1,630,496,812円で収納率は96.5%であるが、50,772,954円が収入未済となっている。今後、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額8,242,500円は、消滅時効によるものである。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　　(単位:円)

年度＼区分	予算現額	支出済額	不用額
平成28年度	6,293,629,000	6,161,471,859	132,157,141
平成27年度	6,173,078,000	6,061,531,684	111,546,316
平成26年度	5,690,816,000	5,618,324,723	72,491,277

歳出内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	増減額	増減率
総務費	88,878,934	1.4	91,429,875	1.5	△ 2,550,941	△ 2.8
保険給付費	5,689,159,371	92.3	5,705,625,026	94.1	△ 16,465,655	△ 0.3
地域支援事業費	201,522,265	3.3	121,460,379	2.0	80,061,886	65.9
基金積立金	164,606,347	2.7	137,761,525	2.3	26,844,822	19.5
諸支出金	17,304,942	0.3	5,254,879	0.1	12,050,063	229.3
合計	6,161,471,859	100.0	6,061,531,684	100.0	99,940,175	1.6

歳出決算額は6,161,471,859円で、前年度と比較して99,940,175円(1.6%)の増加となっている。

6. 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。 (単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成28年度	170,625,000	173,491,019	170,479,959 0	3,011,060	99.9	98.3
平成27年度	171,404,000	174,213,012	171,590,392 0	2,622,620	100.1	98.5
平成26年度	167,618,000	170,011,473	167,555,348 190,000	2,266,125	99.9	98.6

歳入内訳前年度比較表 (単位:円, %)

区分 科目	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	400,000	0.2	411,000	0.2	△ 11,000	△ 2.7
使用料及び手数料	33,496,020	19.7	33,098,805	19.3	397,215	1.2
繰入金	128,061,000	75.1	132,829,000	77.5	△ 4,768,000	△ 3.6
繰越金	8,522,939	5.0	5,051,937	2.9	3,471,002	68.7
諸収入	0	0.0	199,650	0.1	△ 199,650	皆減
合計	170,479,959	100.0	171,590,392	100.0	△ 1,110,433	△ 0.6

歳入決算額は170,479,959円で、前年度と比較して1,110,433円(0.6%)の減少となっている。また、収入未済額は農業集落排水事業受益者分担金65,000円、農業集落排水使用料2,946,060円で、早期の解消に努力されたい。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。 (単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成28年度	170,625,000	169,161,816	1,463,184
平成27年度	171,404,000	163,067,453	8,336,547
平成26年度	167,618,000	162,503,411	5,114,589

歳出内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	増減額	増減率
事業費	63,689,722	37.7	57,595,359	35.3	6,094,363	10.6
公債費	105,472,094	62.3	105,472,094	64.7	0	－
合計	169,161,816	100.0	163,067,453	100.0	6,094,363	3.7

歳出決算額は169,161,816円で、前年度と比較して6,094,363円（3.7％）の増加となっている。

7. 後期高齢者医療特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　　（単位：円，％）

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成28年度	942,884,000	964,865,138	949,060,238	1,424,900	14,380,000	100.7	98.4
平成27年度	861,413,000	881,331,589	866,629,360	2,078,829	12,623,400	100.6	98.3
平成26年度	834,567,000	853,509,920	837,432,991	701,300	15,375,629	100.3	98.1

歳入内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	736,818,800	77.6	667,461,700	77.0	69,357,100	10.4
繰入金	190,982,000	20.1	180,354,000	20.8	10,628,000	5.9
繰越金	16,518,748	1.8	14,496,187	1.7	2,022,561	14.0
諸収入	4,740,690	0.5	4,317,473	0.5	423,217	9.8
合計	949,060,238	100.0	866,629,360	100.0	82,430,878	9.5

歳入決算額は949,060,238円で、前年度と比較して82,430,878円（9.5％）の増加となっている。また，後期高齢者医療保険料の収入済額は736,818,800円で収納率は97.9％であるが、14,380,000円が収入未済となっている。今後、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額1,424,900円は消滅時効によるものである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成28年度	942,884,000	931,979,039	10,904,961
平成27年度	861,413,000	850,110,612	11,302,388
平成26年度	834,567,000	822,936,804	11,630,196

歳出内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	18,627,190	2.0	20,047,309	2.4	△ 1,420,119	△ 7.1
後期高齢者医療広域連合納付金	911,367,449	97.8	828,240,303	97.4	83,127,146	10.0
諸支出金	1,984,400	0.2	1,823,000	0.2	161,400	8.9
合計	931,979,039	100.0	850,110,612	100.0	81,868,427	9.6

歳出決算額は931,979,039円で、前年度と比較して81,868,427円（9.6％）の増加となっている。

財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金の平成28年度末現在高は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地・建物　　(単位：㎡)

区分		27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
土地（面積）		4,573,764	8,533	4,582,297
建物（延面積）		454,957	△ 503	454,454
内訳	木造	22,884	△ 966	21,918
	非木造	432,073	463	432,536

(2) 物権　　(単位：㎡)

区分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年末現在高
地上権	1,887.98	0.00	1,887.98
地役権	164.99	0.00	164.99

(3) 有価証券　　(単位：千円)

区分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
株券	162,050	0	162,050

(4) 出資による権利　　(単位：千円)

区分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	7,980	0	7,980
千葉県畜産協会出資金	280	0	280
千葉県信用保証協会出捐金	14,570	0	14,570
千葉県消防協会出捐金	1,528	0	1,528
印旛郡市文化財センター出資金	2,500	0	2,500
千葉県文化振興財団出捐金	1,439	0	1,439
リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合出資金	1,191,507	23,996	1,215,503
成田市商工業振興基金出資金	150,000	0	150,000

(単位:千円)

区　　分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	21,000	0	21,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,384	0	4,384
成田市スポーツ・みどり振興財団出資金	300	0	300
千葉ヘルス財団出捐金	2,788	0	2,788
印旛沼環境基金出捐金	4,390	0	4,390
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
千葉県下水道公社出捐金	7,000	0	7,000
成田市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	1,098	0	1,098
千葉県建設技術センター出捐金	4,500	0	4,500
成田空港周辺地域共生財団出捐金	2,016,185	92,614	2,108,799
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	250	0	250
成田市農業センター出捐金	210,000	0	210,000
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	2,132,000	0	2,132,000
有限会社ティ・ティ・エス出資金	6,000	0	6,000
地方公共団体金融機構出資金	10,000	0	10,000
株式会社成田香取エネルギー	0	3,800	3,800

2. 物品

(価格1,000千円未満を除く)　(単位:台)

区　　分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
乗用自動車	10	△1	9
貨物自動車	11	0	11
特殊作業自動車	139	0	139
その他	580	16	596
合計	740	15	755

3. 債権

(単位:円)

区　　分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	282,510,000	124,717,000	407,227,000

4. 基金

(1)積立基金

(単位:円)

区分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
財政調整基金	4,478,944,327	1,469,803,317	5,948,747,644
庁舎再建設基金	1,225,843	214	1,226,057
減債基金	912,032	203	912,235
社会福祉事業基金	4,429,170	326	4,429,496
一世紀夢の基金	4,072,704	812	4,073,516
ふるさと基金	356,100,000	2,000,000	358,100,000
空港周辺対策事業基金	1,006,990,331	△ 92,438,849	914,551,482
国際交流基金	207,274,768	△ 3,495,755	203,779,013
高齢者社会対策基金	316,558,457	△ 19,973,740	296,584,717
国民健康保険財政調整基金(事業勘定)	490,953	35	490,988
国民健康保険財政調整基金(施設勘定)	112,251,590	5,411,779	117,663,369
と畜場跡地整備基金	87,113,852	1,979,439	89,093,291
介護保険財政調整基金	466,381,534	164,606,347	630,987,881
子ども夢基金	448,082	△ 52,317	395,765
大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金	204,185,539	91,576	204,277,115
準用河川天昌寺川整備基金	133,039,424	△ 33,257,160	99,782,264
伊能歌舞伎基金	1,000,000	△ 1,000,000	0
文化基金	11,095,071	819	11,095,890

(2)定額運用基金

(単位:円)

区分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	23,845,071	0	23,845,071
土地開発基金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
一般旅券収入印紙購入基金	0	7,000,000	7,000,000

基 金 運 用 状 況 調 書

基金運用状況調書の計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

基金額　　23,845,071 円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
23,845,071	10,280,071	13,565,000

現金運用状況　　(単位:円)

27年度末現在高	収入	支出	28年度末現在高
9,113,071	1,167,000	0	10,280,071

収入内訳	利子積立		0 円
	返済	34 人	1,167,000 円
支出内訳	貸付	0 人	0 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

27年度末現在高	28年度中貸付高	28年度中返済高	28年度末現在高
14,732,000	0	1,167,000	13,565,000

28年度末貸付者　　54 人

2. 土地開発基金

基金額　　1,500,000,000 円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	土地	現金	貸付金
1,500,000,000	102,131,988	117,164,803	1,280,703,209

土地運用状況　　(単位:㎡)

27年度末現在高	土地購入	土地売払	28年度末現在高
14,359.48	0.00	0.00	14,359.48

現金運用状況　　(単位:円)

27年度末現在高	土地売払収入等	土地購入費等	28年度末現在高
117,164,803	0	0	117,164,803

土地売払収入	0 件	0 円
土地購入支出	0 件	0 円
貸付金	0 件	0 円
貸付金(返済)	0 件	0 円

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金額　　6,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
6,000,000	3,805,000	2,195,000

現金運用状況　　(単位:円)

27年度末現在高	収入	支出	28年度末現在高
3,805,000	0	0	3,805,000

収入内訳　返済　0 人　0 円

支出内訳　貸付　0 人　0 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

27年度末現在高	28年度中貸付高	28年度中返済高	28年度末現在高
2,195,000	0	0	2,195,000

28年度末貸付者　7 人

4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金額　　10,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
10,000,000	8,931,463	1,068,537

現金運用状況　　(単位:円)

27年度末現在高	収入	支出	28年度末現在高
8,931,463	0	0	8,931,463

収入内訳　返済　0 件　0 円

支出内訳　貸付　0 件　0 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

27年度末現在高	28年度中貸付高	28年度中返済高	28年度末現在高
1,068,537	0	0	1,068,537

28年度末貸付者　6 人

5. 農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金

基金額　　5,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
5,000,000	4,650,000	350,000

現金運用状況　　(単位:円)

27年度末現在高	収入	支出	28年度末現在高
4,600,000	50,000	0	4,650,000

収入内訳　返済　1 件　50,000 円

支出内訳　貸付　0 件　0 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

27年度末現在高	28年度中貸付高	28年度中返済高	28年度末現在高
400,000	0	50,000	350,000

28年度末貸付者　1 人

6. 一般旅券収入印紙購入基金

基金額　　7,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	印紙
7,000,000	3,297,000	3,703,000

現金運用状況　　(単位:円)

27年度末現在高	収入	支出	28年度末現在高
0	32,507,000	29,210,000	3,297,000

印紙購入状況　　(単位:円)

27年度末現在高	購入	売払	28年度末現在高
0	29,010,000	25,307,000	3,703,000

む　す　び

平成 28 年度の我が国の経済は、政権が進めるアベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いたものの、年度前半には海外経済で弱さが見られたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得・収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となった。

このような状況の中において、本市の財政状況は、全国の自治体との比較において高い財政力を示しており、財政健全化判断比率等の財政指標においても健全性が保たれている。しかしながら、歳入では、本市の基幹税収である固定資産税は順調に推移するものの、今後、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少が見込まれることにより、個人住民税の大幅な伸びは期待できず、財政計画上、経常一般財源の大幅な増額を見込むことはできない。一方、歳出においては、高齢化の進行に伴う社会保障費などの扶助費の伸びが見込まれるとともに、大規模な普通建設事業の進捗により、公債費も増加傾向にある。さらには、国家戦略特区における医学部及び附属病院の誘致、第 3 滑走路の整備をはじめとする成田国際空港の機能強化に向けた取り組み、子育て支援などの施策を確実に遂行していかなければならないことから、将来の財政運営は予断を許さない状況にある。

本市の総合計画「NARITA みらいプラン」は、平成 28 年度を初年度とし、12 年間にわたる基本構想の中で、「安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）」、「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）」、「地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）」、「空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）」、「活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）」、「市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）」の 6 つの基本方向を定め、本年度は、第 1 次実施計画の初年度として各種施策を計画的に進めるため、一般会計で 619 億円、特別会計で 258 億円余の当初予算を編成し、積極的に諸施策を展開してきたものと推測する。

なお、平成 28 年度の決算状況は下表のとおりであり、一般会計では、歳入決算額 64,448,310,465 円、歳出決算額 60,985,829,603 円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、3,462,480,862 円である。また、特別会計（国民健康保険他 5 会計）では、歳入決算額 25,733,016,989 円、歳出決算額 24,876,945,535 円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、856,071,454 円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源（一般会計 1,125,584,995 円、特別会計 70,354,480 円）を除いた実質収支額は、一般会計で 2,336,895,867 円、特別会計で 785,716,974 円となっており、これらを前年度と比較すると、一般会計では、35.1%減少し、特別会計では、12.4%増加している。

一般会計　　（単位：円, %）

区　分	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額（形式収支額）	増減率	翌年度へ繰越すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
28 年度	64,448,310,465	△2.4	60,985,829,603	△1.3	3,462,480,862	△17.6	1,125,584,995	87.1	2,336,895,867	△35.1
27 年度	66,018,571,474	△1.1	61,814,787,231	△2.3	4,203,784,243	19.3	601,502,531	△41.5	3,602,281,712	44.3
26 年度	66,774,397,040	5.4	63,251,006,994	8.9	3,523,390,046	△33.2	1,027,459,531	△70.9	2,495,930,515	43.1

特別会計　　（単位：円，％）

区　分	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額（形式収支額）	増減率	翌年度へ繰越すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
28 年度	25,733,016,989	1.5	24,876,945,535	0.9	856,071,454	20.0	70,354,480	388.1	785,716,974	12.4
27 年度	25,363,072,439	11.5	24,649,704,400	11.6	713,368,039	9.9	14,414,000	△46.6	698,954,039	12.4
26 年度	22,743,831,602	0.1	22,094,781,970	0.9	649,049,632	△20.0	27,003,880	△29.3	622,045,752	△19.6

成田市総合計画「NARITA みらいプラン」に掲げる将来都市像の実現に向けた基本方向による平成28年度予算の執行状況は、次のとおりである。

① 「安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）」では、地域防災計画の見直しに向けて、新たな地震被害想定などを含む防災アセスメント調査を実施した。また、消防署機能の向上を図るため三里塚消防庁舎の改築工事に着手するとともに、水槽付消防ポンプ自動車などを更新し消防力の強化を図った。防犯対策としては、駅前番所と移動駅前番所の運営、青色回転灯パトロール車の巡回により市民の安全確保を図るとともに、防犯カメラの設置により犯罪の抑止に努めた。環境政策としては、平成30年度からの新たな環境基本計画の策定に向けて市民アンケート調査を実施した。また、環境への負荷低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全に寄与することを目的に住宅用省エネルギー設備設置費補助事業の推進に努めた。

② 「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）」では、子ども・子育て支援新制度における小規模保育事業者に対し施設整備や給付費等の支援を行うとともに、三里塚第二児童ホーム及び吾妻第三児童ホームを開設し、待機児童の解消に努めた。また、中台保育園及び吾妻保育園の大規模改修工事や久住第二児童ホームの新設工事を実施した。医療対策では、国際医療福祉大学を誘致し、医療人材の育成に努めるとともに、市内の看護師確保を図るため、看護師等就学資金の貸付けを行った。また、救急医療体制整備事業負担金の交付により、地域医療の確保と円滑な推進に努めた。さらには、各種検診、予防接種事業の充実に取り組むとともに、子ども医療費の助成や児童手当の支給により子育て家庭の支援に努めた。そして、高齢者の介護予防事業にも取り組んだ。

③ 「地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）」では、新山小学校北棟、及び吾妻中学校大規模改造工事をはじめ、各小中学校において改修事業を実施した。また、大栄地区小学校の統廃合及び小中一貫教育校の開設に向けて、小中一体型校舎建設のための実施設計を行った。また、個性を生かす教育推進事業として、学力の向上を目指した少人数学習やきめ細かな指導体制により児童一人ひとりの個性に応じた教育の充実に努めた。さらには、英語科研究開発事業の拡充やＩＣＴ教育の推進に努めた。そして、大栄公民館の改修工事や、遠山スポーツ広場の拡張整備に向けた基本設計、運動公園等の改修も行い、生涯学習、生涯スポーツ施設の充実に努めた。

④ 「空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）」では、将来の本市のまちづくりに大きな効果が期待される国際医療福祉大学医学部について、医学部校舎の整備費用の補助を行うとともに、附属病院用地を大学へ無償貸与した。また、成田の魅力を発信するため、観光庁や千葉県等と連携したトランジットツアーを実施し、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて本市の知名度向上に努めた。さらには、本市特有の地域資源を生かしたスポーツツーリズム推進に向けた戦略を策定するとともに、2019 年に開催されるラグビーワールドカップ日本大会の事前キャンプ地としての本市の優位性を、関係国に対してプロモーションした。

⑤ 「活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）」では、観光客の誘致を図るため、観光キャラクター「うなりくん」を活用したプロモーション活動を展開するとともに、「NARITA 花火大会」や「成田伝統芸能まつり」、「成田エアポートツーデーマーチ」など、多彩なイベントの開催支援や、ＬＣＣを活用した本市の PR、多言語観光・災害情報配信システムの構築などにも着手し、観光客誘致に努めた。企業の経営支援としては、中小企業への資金融資利子補給補助金や若手人材確保支援事業、市内進出企業への奨励金などにより産業振興に努めた。農業政策では、生産性の高い水田農業の実現を図るための水田農業構造改革対策補助金や、集団営農用機械施設整備事業、新規就農者支援事業等により担い手の確保等に努めた。さらには、卸売市場の機能強化と農林水産物の輸出拠点化を目指し、新たな卸売市場の移転再整備についての取り組みを進めた。

⑥ 「市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）」では、本市の将来都市像など、まちづくりの基本指針を示した基本構想、基本施策を定めた基本計画を受けて、平成 28 年度を初年度とする「第 1 次実施計画」に基づき、計画的な事業の執行に努めた。また、本市が所有する全ての公共施設等を対象とし、更新、統廃合、長寿命化などの管理に関する基本的な方針を示した「成田市公共施設等総合管理計画」を策定した。さらには、千葉県からの権限移譲に伴い、一般旅券の申請交付に係る業務を開始した。

これらの施策については、当初予算において期待する効果をおおむね達成したと認められる。

次に、普通会計における性質別決算比率等は下表のとおりであるが、歳出総額に占める義務的経費の比率は 42.0%で前年度より 1.7 ポイント増加しているが、投資的経費の比率が 18.3%で前年度より 4.2 ポイント減少している。

（単位：%）

区　分	義務的経費		投資的経費		経常収支		実質公債費		財政力指数	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減	比率	増減	指数	増減
28 年度	42.0	1.7	18.3	△4.2	83.0	1.3	6.0	0.0	1.276	0.017
27 年度	40.3	1.4	22.5	△3.8	81.7	△0.1	6.0	0.0	1.259	0.009
26 年度	38.9	△2.6	26.3	4.2	81.8	△0.8	6.0	△0.2	1.250	△0.005

基金については、特定目的基金 18 基金（総額 8,886,190,723 円）、定額運用基金 6 基金（総額 1,551,845,071 円）を運用しており、基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたと認められる。今後についても、金利の動向を注視し、基金の目的に応じて確実かつ効率的な運用に努めるよう要望する。

次に、今後の全般的な行財政運営について述べる。

平成 29 年 7 月に内閣府が公表した月例経済報告によると、景気は緩やかな回復基調が続いており、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資、輸出、生産も持ち直しており、企業収益及び企業の業況判断、雇用情勢は改善している。消費者物価は横ばいとなっている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

多くの地方自治体では、税収の伸びが期待できない一方で、社会保障関連経費や公債費等の義務的経費が増加する中において、財源確保にあたっては、今後も一層の厳しさが求められている。

これまで本市は、国家戦略特区を活用した医学部誘致事業を始めとする大規模事業や、子育て施策、高齢者福祉施策の拡充などを進めてきた。今後においても農林水産物の輸出拠点化を目指す公設卸売市場移転再整備や、義務教育学校としての大栄地区小中一貫教育校である（仮称）大栄みらい学園の開校、そして成田国際空港の国際競争力の強化や空港利用者の利便性向上を目指す成田国際空港の機能強化に向けた取り組みなど、多くの大規模事業を抱える一方で、社会保障費などの扶助費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれる。また、市町村合併の特例措置として交付される普通交付税は段階的に縮減され、平成 32 年度で終了することから、財政計画上、経常一般財源の大幅な増額を見込むことはできず、現状では財政の健全化が保たれているが、将来的な財政運営においては、厳しさが増すものと推測される。

こうした中において、健全な財政運営を推進するためには、行政改革推進計画を確実に実践し、職員一人ひとりが常にコスト意識を心がけ、市税の収納率向上や財産の有効活用など自主財源の確保に努めるとともに、PDCA サイクルの活用や費用対効果を検証した事務事業の徹底した見直しを図る必要がある。

今後も、経営型行政運営の視点をもち、限られた経営資源を最大限に活用し、選択と集中による重点的な財源配分と効率的・効果的な行財政運営により、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望するとともに、引き続き財政の健全性を堅持することを強く望むものである。

最後に、平成 28 年度を初年度とする、新たな成田市総合計画「NARITA みらいプラン」では、本市の未来を見据えた「次世代に誇れるまちづくり」を目指し、若者や子育て世代に魅力あるまち、医療福祉の充実したまち、そして空港と共に発展するまちづくりの 3 つの基本姿勢を掲げ、様々な取り組みを進めていくこととなる。事務事業の執行にあたっては、常に、市民ファーストの視点に立ち、市民の信頼のもとでより良い施策が進められるよう説明責任を十分に果たし、特に、多額な財政負担等を伴う事業については、市民への適時適切な情報の発信に努め、「住んでよし　働いてよし　訪れてよしの生涯を完結できる空のまち　なりた」の実現に向けて取り組まれることを強く望むものである。

決　算　審　査　参　考　資　料

財　政　の　推　移

(単位:円, %)

会計別	区分		平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比
歳入	一般会計		64,448,310,465	71.5	66,018,571,474	72.3
	特別会計	国民健康保険(事業勘定)	15,689,348,862	17.4	15,721,885,998	17.2
		国民健康保険(施設勘定)	157,136,458	0.2	160,445,959	0.2
		下水道事業	2,143,464,892	2.3	2,056,094,013	2.3
		公設地方卸売市場	288,711,248	0.3	224,519,646	0.2
		介護保険	6,334,815,332	7.0	6,161,907,071	6.7
		農業集落排水事業	170,479,959	0.2	171,590,392	0.2
		後期高齢者医療	949,060,238	1.1	866,629,360	0.9
	合計		90,181,327,454	100.0	91,381,643,913	100.0
歳出	一般会計		60,985,829,603	71.0	61,814,787,231	71.5
	特別会計	国民健康保険(事業勘定)	15,195,801,928	17.7	15,244,039,428	17.6
		国民健康保険(施設勘定)	151,821,807	0.2	154,341,152	0.2
		下水道事業	2,036,258,710	2.3	1,965,456,371	2.3
		公設地方卸売市場	230,450,376	0.3	211,157,700	0.2
		介護保険	6,161,471,859	7.2	6,061,531,684	7.0
		農業集落排水事業	169,161,816	0.2	163,067,453	0.2
		後期高齢者医療	931,979,039	1.1	850,110,612	1.0
	合計		85,862,775,138	100.0	86,464,491,631	100.0

一般会計歳入前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 市税	32,550,613,341	50.5	31,582,310,390	47.8	968,302,951	3.1
2. 地方譲与税	623,257,000	1.0	619,712,007	0.9	3,544,993	0.6
3. 利子割交付金	17,415,000	0.0	30,398,000	0.0	△ 12,983,000	△ 42.7
4. 配当割交付金	76,411,000	0.1	111,473,000	0.2	△ 35,062,000	△ 31.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	56,517,000	0.1	117,133,000	0.2	△ 60,616,000	△ 51.7
6. 地方消費税交付金	2,578,808,000	4.0	2,917,536,000	4.4	△ 338,728,000	△ 11.6
7. ゴルフ場利用税交付金	237,569,358	0.4	227,315,968	0.3	10,253,390	4.5
8. 自動車取得税交付金	110,932,000	0.2	111,545,000	0.2	△ 613,000	△ 0.5
9. 地方特例交付金	90,027,000	0.1	88,603,000	0.1	1,424,000	1.6
10. 地方交付税	2,388,980,000	3.7	2,838,146,000	4.3	△ 449,166,000	△ 15.8
11. 交通安全対策特別交付金	20,704,000	0.0	21,867,000	0.0	△ 1,163,000	△ 5.3
12. 分担金及び負担金	1,094,539,399	1.7	1,623,541,827	2.5	△ 529,002,428	△ 32.6
13. 使用料及び手数料	1,041,249,525	1.6	1,043,076,259	1.6	△ 1,826,734	△ 0.2
14. 国庫支出金	6,505,818,036	10.1	6,513,107,769	9.9	△ 7,289,733	△ 0.1
15. 県支出金	2,556,611,318	4.0	2,542,923,554	3.9	13,687,764	0.5
16. 財産収入	108,062,359	0.2	194,252,201	0.3	△ 86,189,842	△ 44.4
17. 寄附金	20,077,709	0.0	4,570,695	0.0	15,507,014	339.3
18. 繰入金	1,083,388,755	1.7	2,126,376,225	3.2	△ 1,042,987,470	△ 49.0
19. 繰越金	4,203,784,243	6.5	3,523,390,046	5.3	680,394,197	19.3
20. 諸収入	3,707,045,422	5.8	3,249,393,533	4.9	457,651,889	14.1
21. 市債	5,376,500,000	8.3	6,531,900,000	10.0	△ 1,155,400,000	△ 17.7
合計	64,448,310,465	100.0	66,018,571,474	100.0	△ 1,570,261,009	△ 2.4

一般会計歳出前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 議会費	446,198,898	0.7	482,995,337	0.8	△ 36,796,439	△ 7.6
2. 総務費	12,879,161,218	21.1	13,064,437,400	21.1	△ 185,276,182	△ 1.4
3. 民生費	18,097,006,102	29.7	17,356,603,399	28.1	740,402,703	4.3
4. 衛生費	5,311,258,096	8.7	5,365,891,974	8.7	△ 54,633,878	△ 1.0
5. 労働費	56,945,139	0.1	48,070,418	0.1	8,874,721	18.5
6. 農林水産業費	1,376,174,114	2.3	1,467,024,260	2.4	△ 90,850,146	△ 6.2
7. 商工費	1,990,254,380	3.3	2,115,038,653	3.4	△ 124,784,273	△ 5.9
8. 土木費	5,582,616,999	9.2	5,613,236,959	9.1	△ 30,619,960	△ 0.5
9. 消防費	2,571,448,376	4.2	2,498,353,838	4.0	73,094,538	2.9
10. 教育費	8,155,148,171	13.4	9,348,387,981	15.1	△ 1,193,239,810	△ 12.8
11. 災害復旧費	22,292,280	0.0	0	0.0	22,292,280	皆増
12. 公債費	4,497,325,018	7.3	4,454,744,978	7.2	42,580,040	1.0
13. 諸支出金	812	0.0	2,034	0.0	△ 1,222	△ 60.1
合計	60,985,829,603	100.0	61,814,787,231	100.0	△ 828,957,628	△ 1.3

特定財源及び一般財源別年度比較表

（普通会計決算による）　（単位：千円，％）

財源別	区分 / 目的別	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比
特定財源	分担金及び負担金	737,426	1.2	693,506	1.1
	使用料及び手数料	1,253,560	1.9	1,242,472	1.9
	国庫支出金	6,412,854	10.0	6,309,931	9.6
	県支出金	2,555,565	4.0	2,541,790	3.9
	財産収入	2,524	0.0	4,131	0.0
	寄附金	19,913	0.0	4,441	0.0
	繰入金	129,577	0.2	134,326	0.2
	繰越金	372,493	0.6	680,722	1.0
	諸収入	2,773,816	4.3	2,759,069	4.2
	市債	5,376,500	8.3	6,531,900	10.0
	小計	19,634,228	30.5	20,902,288	31.8
一般財源	地方税	32,550,613	50.5	31,582,310	47.8
	地方譲与税	623,257	1.0	619,712	0.9
	利子割交付金	17,415	0.0	30,398	0.0
	配当割交付金	76,411	0.1	111,473	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	56,517	0.1	117,133	0.2
	地方消費税交付金	2,578,808	4.0	2,917,536	4.4
	ゴルフ場利用税交付金	237,569	0.4	227,316	0.3
	自動車取得税交付金	110,932	0.2	111,545	0.2
	地方特例交付金	90,027	0.1	88,603	0.1
	地方交付税	2,388,980	3.7	2,838,146	4.3
	交通安全対策特別交付金	20,704	0.0	21,867	0.0
	分担金及び負担金	219	0.0	0	0.0
	使用料及び手数料	107,791	0.2	117,820	0.2
	国庫支出金	92,964	0.1	203,177	0.3
	県支出金	1,045	0.0	1,134	0.0
	財産収入	107,695	0.2	192,565	0.3
	寄附金	165	0.0	130	0.0
	繰入金	988,449	1.5	2,033,831	3.1
	繰越金	3,831,291	5.9	2,842,668	4.3
	諸収入	933,230	1.5	1,058,919	1.6
	小計	44,814,082	69.5	45,116,283	68.2
合計		64,448,310	100.0	66,018,571	100.0

自主財源及び依存財源別年度比較表

（単位：円，％）

財源別	区分 款別	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比
自主財源	市税	32,550,613,341	50.5	31,582,310,390	47.8
	分担金及び負担金	1,094,539,399	1.7	1,623,541,827	2.5
	使用料及び手数料	1,041,249,525	1.6	1,043,076,259	1.6
	財産収入	108,062,359	0.2	194,252,201	0.3
	寄附金	20,077,709	0.0	4,570,695	0.0
	繰入金	1,083,388,755	1.7	2,126,376,225	3.2
	繰越金	4,203,784,243	6.5	3,523,390,046	5.3
	諸収入	3,707,045,422	5.8	3,249,393,533	4.9
	小計	43,808,760,753	68.0	43,346,911,176	65.6
依存財源	地方譲与税	623,257,000	1.0	619,712,007	0.9
	利子割交付金	17,415,000	0.0	30,398,000	0.0
	配当割交付金	76,411,000	0.1	111,473,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	56,517,000	0.1	117,133,000	0.2
	地方消費税交付金	2,578,808,000	4.0	2,917,536,000	4.4
	ゴルフ場利用税交付金	237,569,358	0.4	227,315,968	0.3
	自動車取得税交付金	110,932,000	0.2	111,545,000	0.2
	地方特例交付金	90,027,000	0.1	88,603,000	0.1
	地方交付税	2,388,980,000	3.7	2,838,146,000	4.3
	交通安全対策特別交付金	20,704,000	0.0	21,867,000	0.0
	国庫支出金	6,505,818,036	10.1	6,513,107,769	9.9
	県支出金	2,556,611,318	4.0	2,542,923,554	3.9
	市債	5,376,500,000	8.3	6,531,900,000	10.0
	小計	20,639,549,712	32.0	22,671,660,298	34.4
合計		64,448,310,465	100.0	66,018,571,474	100.0

一　般　会　計

款	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計(A)
1. 市税	31,773,648,000			31,773,648,000
2. 地方譲与税	553,000,000			553,000,000
3. 利子割交付金	34,000,000			34,000,000
4. 配当割交付金	109,000,000			109,000,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	115,000,000			115,000,000
6. 地方消費税交付金	2,776,471,000			2,776,471,000
7. ゴルフ場利用税交付金	211,000,000			211,000,000
8. 自動車取得税交付金	79,000,000			79,000,000
9. 地方特例交付金	88,603,000			88,603,000
10. 地方交付税	2,190,000,000			2,190,000,000
11. 交通安全対策特別交付金	21,000,000			21,000,000
12. 分担金及び負担金	1,096,983,000	10,820,000	620,000	1,108,423,000
13. 使用料及び手数料	1,028,955,000			1,028,955,000
14. 国庫支出金	7,018,193,000	△ 212,452,000	576,772,000	7,382,513,000
15. 県支出金	2,628,371,000	597,397,000	10,000,000	3,235,768,000
16. 財産収入	82,810,000	△ 1,051,000		81,759,000
17. 寄附金	8,150,000	2,000,000		10,150,000
18. 繰入金	1,255,304,000	△ 170,839,000		1,084,465,000
19. 繰越金	800,000,000	2,802,281,000	601,502,531	4,203,783,531
20. 諸収入	3,425,812,000	62,990,000		3,488,802,000
21. 市債	6,604,700,000	△ 711,700,000	1,950,100,000	7,843,100,000
合計	61,900,000,000	2,379,446,000	3,138,994,531	67,418,440,531

歳　入　決　算　状　況

(単位:円, %)

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		(C)の構成比
				(A)に対するもの	(B)に対するもの	
33,815,803,456	32,550,613,341	104,959,263	1,160,230,852	102.4	96.3	50.5
623,257,000	623,257,000	0	0	112.7	100.0	1.0
17,415,000	17,415,000	0	0	51.2	100.0	0.0
76,411,000	76,411,000	0	0	70.1	100.0	0.1
56,517,000	56,517,000	0	0	49.1	100.0	0.1
2,578,808,000	2,578,808,000	0	0	92.9	100.0	4.0
237,569,358	237,569,358	0	0	112.6	100.0	0.4
110,932,000	110,932,000	0	0	140.4	100.0	0.2
90,027,000	90,027,000	0	0	101.6	100.0	0.1
2,388,980,000	2,388,980,000	0	0	109.1	100.0	3.7
20,704,000	20,704,000	0	0	98.6	100.0	0.0
1,111,102,757	1,094,539,399	862,356	15,701,002	98.7	98.5	1.7
1,042,708,029	1,041,249,525	26,722	1,431,782	101.2	99.9	1.6
7,136,656,036	6,505,818,036	0	630,838,000	88.1	91.2	10.1
3,083,066,318	2,556,611,318	0	526,455,000	79.0	82.9	4.0
118,193,859	108,062,359		10,131,500	132.2	91.4	0.2
20,077,709	20,077,709	0	0	197.8	100.0	0.0
1,083,388,755	1,083,388,755	0	0	99.9	100.0	1.7
4,203,784,243	4,203,784,243	0	0	100.0	100.0	6.5
3,996,432,446	3,707,045,422	10,828,897	278,558,127	106.3	92.8	5.8
5,376,500,000	5,376,500,000	0	0	68.6	100.0	8.3
67,188,333,966	64,448,310,465	116,677,238	2,623,346,263	95.6	95.9	100.0

一　般　会　計

款	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(A)
1. 議会費	446,698,000	7,342,000		12,000	454,052,000
2. 総務費	10,488,455,000	3,038,360,000	137,120,215	3,933,000	13,667,868,215
3. 民生費	19,046,305,000	△ 88,894,000	611,809,000	2,516,000	19,571,736,000
4. 衛生費	5,911,490,000	△ 327,617,000	309,500,969	1,376,000	5,894,749,969
5. 労働費	55,504,000	3,539,000		1,704,000	60,747,000
6. 農林水産業費	1,320,206,000	697,902,000	6,488,000	418,000	2,025,014,000
7. 商工費	1,975,142,000	19,411,000	40,000,000	2,287,000	2,036,840,000
8. 土木費	6,308,793,000	△ 601,198,000	690,524,002	9,251,000	6,407,370,002
9. 消防費	2,557,844,000	43,381,000	15,389,440	1,444,000	2,618,058,440
10. 教育費	9,135,839,000	△ 358,780,000	1,328,162,905	161,000	10,105,382,905
11. 災害復旧費	2,000,000			21,793,000	23,793,000
12. 公債費	4,551,721,000	△ 54,000,000			4,497,721,000
13. 諸支出金	3,000				3,000
14. 予備費	100,000,000			△ 44,895,000	55,105,000
合計	61,900,000,000	2,379,446,000	3,138,994,531		67,418,440,531

歳出決算状況

(単位:円, %)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 繰越明許費 事故繰越し	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
446,198,898		7,853,102	98.3	0.7
12,879,161,218	繰越明許費 497,657,640	291,049,357	94.2	21.1
18,097,006,102	繰越明許費 856,190,680	618,539,218	92.5	29.7
5,311,258,096	継続費逓次繰越 384,490,339	199,001,534	90.1	8.7
56,945,139		3,801,861	93.7	0.1
1,376,174,114	繰越明許費 559,280,600	89,559,286	68.0	2.3
1,990,254,380		46,585,620	97.7	3.3
5,582,616,999	継続費逓次繰越 253,165,204 繰越明許費 342,336,000 事故繰越し 66,625,640	162,626,159	87.1	9.2
2,571,448,376	継続費逓次繰越 892	46,609,172	98.2	4.2
8,155,148,171	継続費逓次繰越 202,775,360 繰越明許費 1,178,911,400 事故繰越し 13,319,240	555,228,734	80.7	13.4
22,292,280		1,500,720	93.7	0.0
4,497,325,018		395,982	99.9	7.3
812		2,188	27.1	0.0
0		55,105,000	0.0	0.0
60,985,829,603	継続費逓次繰越 840,431,795 繰越明許費 3,434,376,320 事故繰越し 79,944,880	2,077,857,933	90.5	100.0

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 国民健康保険税	2,884,498,000	4,154,731,760	2,963,646,203	62,272,942	1,128,812,615	102.7	71.3	18.9
2. 国庫支出金	3,033,604,000	3,081,537,672	3,081,537,672	0	0	101.6	100.0	19.6
3. 療養給付費等交付金	486,331,000	501,263,872	501,263,872	0	0	103.1	100.0	3.2
4. 前期高齢者交付金	2,993,495,000	2,993,495,797	2,993,495,797	0	0	100.0	100.0	19.1
5. 県支出金	757,369,000	778,750,880	778,750,880	0	0	102.8	100.0	5.0
6. 共同事業交付金	3,437,249,000	3,415,155,512	3,415,155,512	0	0	99.4	100.0	21.8
7. 財産収入	1,000	35	35	0	0	3.5	100.0	0.0
8. 繰入金	1,559,774,000	1,392,897,006	1,392,897,006	0	0	89.3	100.0	8.9
9. 繰越金	477,856,000	477,846,570	477,846,570	0	0	99.9	100.0	3.0
10. 諸収入	47,023,000	89,105,096	84,755,315	0	4,349,781	180.2	95.1	0.5
合計	15,677,200,000	16,884,784,200	15,689,348,862	62,272,942	1,133,162,396	100.1	92.9	100.00

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	90,877,000	89,375,167	1,501,833	98.3	0.6
2. 保険給付費	9,362,604,000	9,134,851,999	227,752,001	97.6	60.1
3. 後期高齢者支援金	1,824,939,000	1,824,934,480	4,520	99.9	12.0
4. 前期高齢者納付金	2,313,000	1,344,062	968,938	58.1	0.0
5. 老人保健拠出金	64,000	46,007	17,993	71.9	0.0
6. 介護納付金	688,695,000	688,694,291	709	99.9	4.6
7. 共同事業拠出金	3,485,172,000	3,271,402,742	213,769,258	93.9	21.5
8. 保健事業費	113,528,000	106,592,970	6,935,030	93.9	0.7
9. 基金積立金	1,000	35	965	3.5	0.0
10. 公債費	102,000	0	102,000	0.0	0.0
11. 諸支出金	80,882,000	78,560,175	2,321,825	97.1	0.5
12. 予備費	28,023,000	0	28,023,000	0.0	0.0
合計	15,677,200,000	15,195,801,928	481,398,072	96.9	100.0

国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 診療収入	164,846,000	149,750,750	149,750,750	0	0	90.8	100.0	95.3
2. 使用料及び手数料	600,000	718,760	718,760	0	0	119.8	100.0	0.4
3. 財産収入	8,000	7,779	7,779	0	0	97.2	100.0	0.0
4. 繰越金	6,104,000	6,104,807	6,104,807	0	0	100.0	100.0	3.9
5. 諸収入	302,000	254,362	254,362	0	0	84.2	100.0	0.2
6. 繰入金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0	0.2
合計	172,160,000	157,136,458	157,136,458	0	0	91.3	100.0	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	86,645,000	79,625,689	7,019,311	91.9	52.4
2. 医業費	84,130,000	72,196,118	11,933,882	85.8	47.6
3. 予備費	1,385,000	0	1,385,000	0.0	0.0
合計	172,160,000	151,821,807	20,338,193	88.2	100.0

下水道事業特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 分担金及び負担金	2,410,000	3,277,700	2,246,710	0	1,030,990	93.2	68.5	0.1
2. 使用料及び手数料	1,269,772,000	1,319,110,727	1,273,600,517	3,676,488	41,833,722	100.3	96.5	59.4
3. 国庫支出金	102,736,000	102,557,000	66,907,000	0	35,650,000	65.1	65.2	3.1
4. 繰入金	540,582,000	540,582,000	540,582,000	0	0	100.0	100.0	25.3
5. 繰越金	90,637,000	90,637,642	90,637,642	0	0	100.0	100.0	4.2
6. 諸収入	11,000	2,391,023	2,391,023	0	0	21,736.6	100.0	0.1
7. 市債	304,700,000	167,100,000	167,100,000	0	0	54.8	100.0	7.8
合計	2,310,848,000	2,225,656,092	2,143,464,892	3,676,488	78,514,712	92.8	96.3	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 繰越明許費 事故繰越し	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 事業費	1,675,563,000	1,408,123,281	繰越明許費 118,611,400 事故繰越し 47,626,080	101,202,239	84.0	69.2
2. 公債費	630,474,000	628,135,429		2,338,571	99.6	30.8
3. 予備費	4,811,000	0		4,811,000	0.0	0.0
合計	2,310,848,000	2,036,258,710	繰越明許費 118,611,400 事故繰越し 47,626,080	108,351,810	88.1	100.0

公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 使用料及び手数料	86,897,000	87,333,397	86,476,880	0	856,517	99.5	99.0	30.0
2. 繰入金	150,035,000	150,035,000	150,035,000	0	0	100.0	100.0	52.0
3. 繰越金	13,361,000	13,361,946	13,361,946	0	0	100.0	100.0	4.6
4. 諸収入	52,499,000	44,357,101	38,837,422	0	5,519,679	74.0	87.6	13.4
5. 県支出金	33,196,000	31,536,000	0	0	31,536,000	0.0	0.0	0.0
6. 市債	212,700,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	548,688,000	326,623,444	288,711,248	0	37,912,196	52.6	88.4	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 繰越明許費 事故繰越し	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 市場費	547,245,000	230,450,376	繰越明許費 297,603,000	19,191,624	42.1	100.0
3. 予備費	1,443,000	0	0	1,443,000	0.0	0.0
合計	548,688,000	230,450,376	繰越明許費 297,603,000	20,634,624	42.0	100.0

介護保険特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 保険料	1,615,811,000	1,689,512,266	1,630,496,812	8,242,500	50,772,954	100.9	96.5	25.7
2. 国庫支出金	1,220,066,000	1,251,052,407	1,251,052,407	0	0	102.5	100.0	19.8
3. 支払基金交付金	1,646,947,000	1,629,560,633	1,629,560,633	0	0	98.9	100.0	25.7
4. 県支出金	869,360,000	881,107,475	881,107,475	0	0	101.4	100.0	13.9
5. 財産収入	42,000	41,347	41,347	0	0	98.4	100.0	0.0
6. 繰入金	840,895,000	840,895,000	840,895,000	0	0	100.0	100.0	13.3
7. 繰越金	100,375,000	100,375,387	100,375,387	0	0	100.0	100.0	1.6
8. 諸収入	133,000	1,286,271	1,286,271	0	0	967.1	100.0	0.0
合計	6,293,629,000	6,393,830,786	6,334,815,332	8,242,500	50,772,954	100.7	99.1	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	93,402,000	88,878,934	4,523,066	95.2	1.4
2. 保険給付費	5,788,341,000	5,689,159,371	99,181,629	98.3	92.3
3. 地域支援事業費	207,500,000	201,522,265	5,977,735	97.1	3.3
4. 基金積立金	164,607,000	164,606,347	653	99.9	2.7
5. 諸支出金	17,309,000	17,304,942	4,058	99.9	0.3
6. 予備費	22,470,000	0	22,470,000	0.0	0.0
合計	6,293,629,000	6,161,471,859	132,157,141	97.9	100.0

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 分担金及び負担金	210,000	465,000	400,000	0	65,000	190.5	86.0	0.2
2. 使用料及び手数料	33,831,000	36,442,080	33,496,020	0	2,946,060	99.0	91.9	19.7
3. 繰入金	128,061,000	128,061,000	128,061,000	0	0	100.0	100.0	75.1
4. 繰越金	8,522,000	8,522,939	8,522,939	0	0	100.0	100.0	5.0
5. 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	170,625,000	173,491,019	170,479,959	0	3,011,060	99.9	98.3	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 事業費	64,062,000	63,689,722	372,278	99.4	37.7
2. 公債費	105,473,000	105,472,094	906	99.9	62.3
3. 予備費	1,090,000	0	1,090,000	0.0	0.0
合計	170,625,000	169,161,816	1,463,184	99.1	100.0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 後期高齢者医療保険料	730,757,000	752,623,700	736,818,800	1,424,900	14,380,000	100.8	97.9	77.6
2. 繰入金	190,982,000	190,982,000	190,982,000	0	0	100.0	100.0	20.1
3. 繰越金	16,518,000	16,518,748	16,518,748	0	0	100.0	100.0	1.8
4. 諸収入	4,627,000	4,740,690	4,740,690	0	0	102.5	100.0	0.5
合計	942,884,000	964,865,138	949,060,238	1,424,900	14,380,000	100.7	98.4	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	18,872,000	18,627,190	244,810	98.7	2.0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	921,012,000	911,367,449	9,644,551	99.0	97.8
3. 諸支出金	2,000,000	1,984,400	15,600	99.2	0.2
4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合計	942,884,000	931,979,039	10,904,961	98.8	100.0

財政力指数等の過去2カ年度比較

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
財政力指数	1.250	1.259	1.276	0.017
実質収支比率	% 6.7	% 9.6	% 6.2	% △3.4
経常収支比率	81.8	81.7	83.0	1.3
公債費負担比率	10.4	9.9	10.0	0.1
実質公債費比率	6.0	6.0	6.0	0.0
将来負担比率	61.5	73.4	74.6	1.2
積立金現在高	千円 7,491,856	千円 6,813,390	千円 8,137,048	千円 1,323,658
うち財政調整基金	5,027,222	4,478,944	5,948,748	1,469,804
地方債現在高	45,190,004	47,779,066	49,137,723	1,358,657
債務負担行為支出予定額	16,782,604	17,242,270	18,897,697	1,655,427

※ 財政力指数は3カ年の平均値
積立現在高は平成29年3月末現在